

# 大分市の財政

(平成23年度版)



第1回おおいた景観大賞【風景写真部門】受賞作品  
『豊後水道』

大分市財務部財政課

## はじめに

我が国経済の動向については、内閣府が発表した平成23年10月の月例経済報告によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」との基調判断を示しており、サプライチェーンの復旧による景気の回復が鈍化しています。先行きについても「景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。」と景気後退も懸念されるなど不透明さが増しています。

こうしたなか、国の財政状況はかつてない危機的状況となっており、平成23年度末には国債等の長期債務残高が693兆円に達する見込みであり、国債費等の義務的経費が政策的経費を圧迫するなど財政構造の硬直化が一層進んでおり、極めて厳しいものとなっています。

また、地方においても、少子・高齢化が進展するなか、社会保障関係費が増加するとともに、これまで景気対策や恒久的減税の財源に地方債の活用を図り、地方交付税の振り替わりとして臨時財政対策債を発行したことなどにより、平成23年度末の地方債残高が201兆円にも上り、その償還が将来世代の大きな負担となることが懸念されています。

このように国・地方を通じた厳しい財政状況にあって、本市の財政状況は、平成22年度決算でみると、基礎的財政収支いわゆるプライマリーバランスについては黒字を確保し、市債残高も減少傾向にあるものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が91.9%と、依然として90%を超える高水準にあります。

今後においても、本市歳入の根幹をなす市税の増収が期待できない一方で、扶助費などの社会保障関係費が年々増加し、人件費や公債費も依然として高い水準で推移するなど極めて厳しい財政状況が見込まれます。

このようなことから、今後とも市民サービスを維持、向上させていくためには、行政改革の手を緩めることなく、行政評価に基づく事務事業全般にわたる見直しを一層進め、財源の捻出を図りながら新たな行政ニーズに对应していくなど、最少の経費で最大の効果をあげる簡素で効率的な行財政運営に、職員一丸となって取り組んでいく必要があります。

ここに本市の財政状況や現在取り組んでいる主な事業をまとめた「大分市の財政（平成23年度版）」を作成しました。この冊子を通して本市の財政状況についてご理解を頂き、市政へのより一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年11月  
大分市 財務部 財政課

## 目次

---

### I 一般会計の状況（平成22年度決算） . . . . . 1

1. 歳入
  - (1) 歳入の推移
  - (2) 市税
  - (3) 地方交付税
  - (4) 国庫支出金
  - (5) 市債
  
2. 歳出
  - (1) 行政目的別歳出の推移
  - (2) 性質別歳出の推移
  - (3) 義務的経費の状況
  - (4) 投資的経費の状況

### II 財政指標（普通会計） . . . . . 8

1. 財政力指数
  - (1) 財政力指数の推移
  - (2) 財政力指数の状況
  
2. 経常収支比率
  - (1) 経常収支比率の推移
  - (2) 経常収支比率の状況
  
3. 公債費比率及び実質公債費比率
  - (1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移
  - (2) 公債費比率の状況
  - (3) 実質公債費比率の状況
  
4. 基金残高の推移
  
5. 健全化判断比率

### III 財務書類4表（普通会計） . . . . . 15

1. 財務書類4表とは？
2. 作成の基準及び方法
3. 平成22年度大分市貸借対照表
4. 平成22年度大分市行政コスト計算書
5. 平成22年度大分市純資産変動計算書
6. 平成22年度大分市資金収支計算書

### IV 大分市の予算 . . . . . 32

1. 平成23年度予算(肉付け補正後)の概要
2. 平成23年度重点事業の概要
3. 平成23年度6月補正(肉付け)予算のポイント

※一般会計においては、平成16年度は合併後(平成17年1月1日)旧野津原町・旧佐賀関町から承継した数値を合算しています。

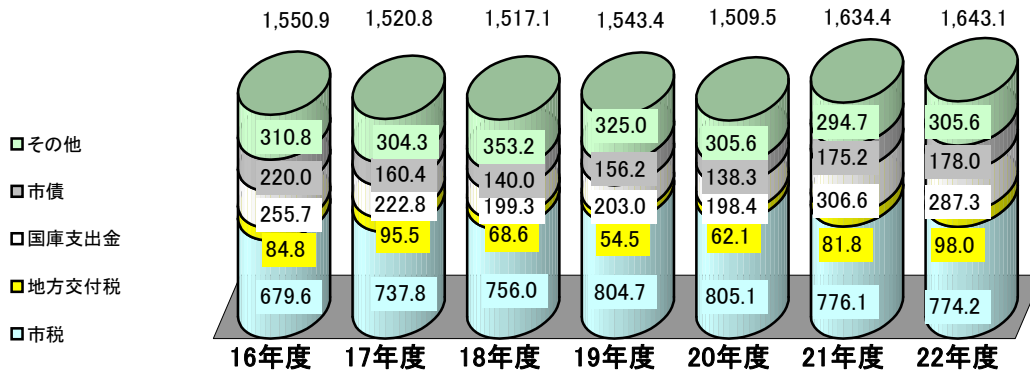
## 1 一般会計の状況 (平成22年度決算)

行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されている一般会計の状況を把握することで、大分市の財政状況を見ることができます。

### 1. 歳入

#### (1) 歳入の推移

(単位: 億円)



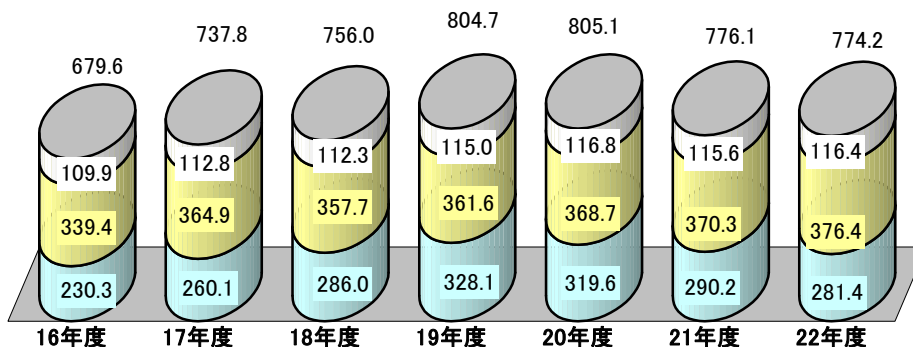
平成22年度は、全体で前年度に比べて約9億円増加しています。主な内訳では、地方交付税約16億円、県支出金が約11億円、市債が約3億円の増となった一方、国庫支出金が約19億円減となったほか、市税が約2億円の減となっています。

#### (2) 市税

(単位: 億円)

##### 市税の推移

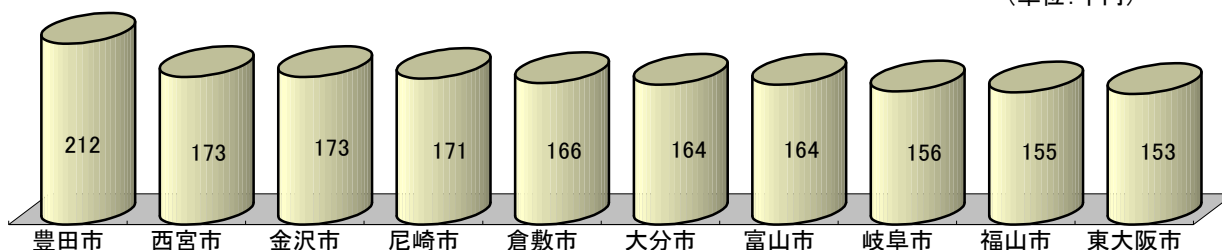
- その他の市税
- 固定資産税
- 市民税



平成22年度の市税は平成21年度に比べ約2億円減少しています。主な内訳では、固定資産税が家屋の新增築等により約6億円、法人市民税が申告額の増により約2億円増加したものの、個人市民税が個人所得の減により約11億円減少しています。

### 市民一人当たりの市税収入(人口40万人台の中核市 上位10市)

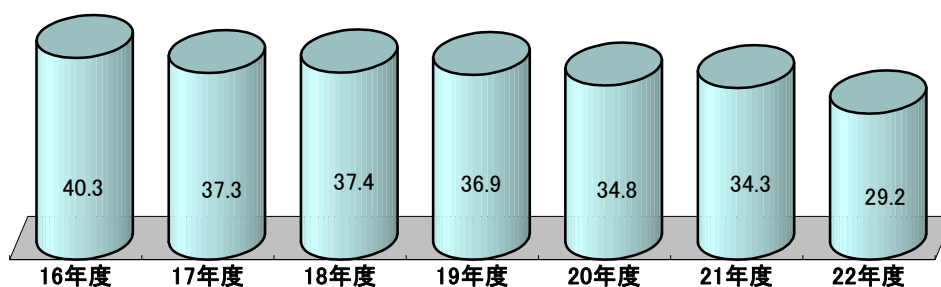
(単位:千円)



市民一人当たりの市税収入は16万4千円で、昨年より1千円減少しました。また、中核市40市の平均は14万9千円で、大分市は中核市全体で金額の高い方から10番目、人口40万人台の中核市で14市中6番目の位置にあります。

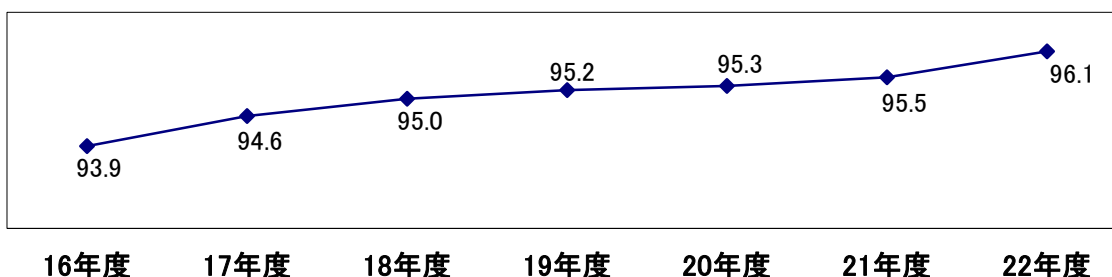
### 市税の未収入額の推移

(単位:億円)



### 市税収納率の推移

(単位:%)



市税の未収入額は、平成16年度には約40億円であったものが、平成22年度では約29億円となり、約11億円の減少となっています。

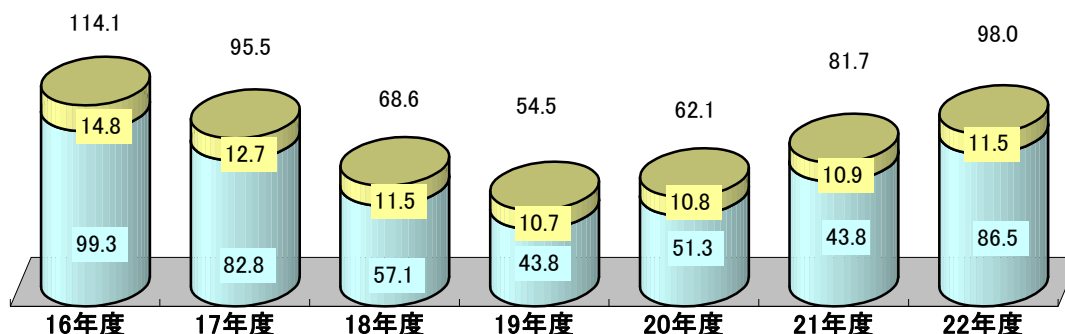
また、市税収納率については、前年度より0.6ポイント上昇しています。

市税は市の収入の47.1%を占めており、事務事業を執行していく上で必要となる財源の根幹となっています。また、市税は市民の方から平等に負担してもらうべきもので、税負担の公平性という観点からも未収入額の解消にさらに努める必要があります。

### (3) 地方交付税

(単位:億円)

- 特別交付税
- 普通交付税



地方公共団体は、税収の多い少ない等、その財政力にかかわらず、一定の水準で行政サービスを提供する必要があります。地方交付税は、地方税だけでは標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を確保することができない団体に対して、不足の度合いに応じて国から交付される財源です。

平成22年度は前年度に比べて約16億円の増加となっています。

#### 普通交付税と特別交付税

地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を保障するため、客観的、合理的な一定のルールによって算定した需要額（基準財政需要額）から、税収額（基準財政収入額）を差し引いて得られる財源不足額に対して交付されるものが「普通交付税」で、交付税総額の94%にあたります。「特別交付税」は、災害等、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分されます。

#### 臨時財政対策債

地方交付税は、所得税や酒税など国税5税の一定割合を財源としていますが、国税5税の大幅な減少などにより生じた地方交付税の財源不足は、国の交付税特別会計で借入を行い、地方交付税額を確保してきました。臨時財政対策債は、平成13年度から交付税特別会計における借入金を廃止していく代わりに、財源不足額の一定割合を地方の負担として発行できることとされた地方債です。償還に要する費用は後年度以降の地方交付税で措置されます。

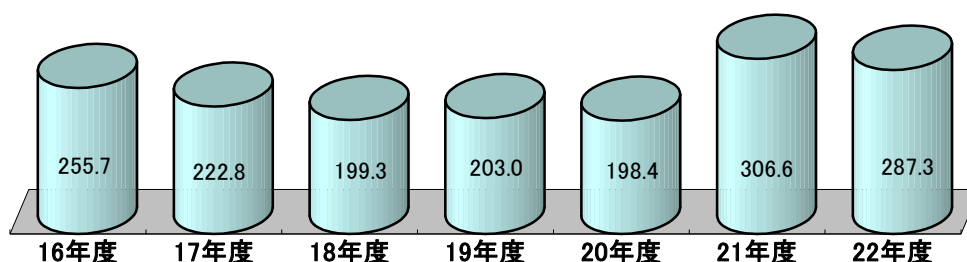
(単位:億円)

#### 臨時財政対策債発行額の推移

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
54	42	38	34	32	49	81

#### (4) 国庫支出金

(単位:億円)



国庫支出金とは、国が市の行う特定の事務または事業に対し、その助成または財政上の援助を与えるため交付する現金給付で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つがあります。

国庫負担金…事務事業の性質に応じて国がその一部または全部を負担するもの

(生活保護費負担金、保育所運営費負担金など)

国庫補助金…国が政策上の見地から特定の事務事業に対し奨励的・財政援助的に交付するもの

(社会資本整備総合交付金、文化財保存整備費国庫補助金など)

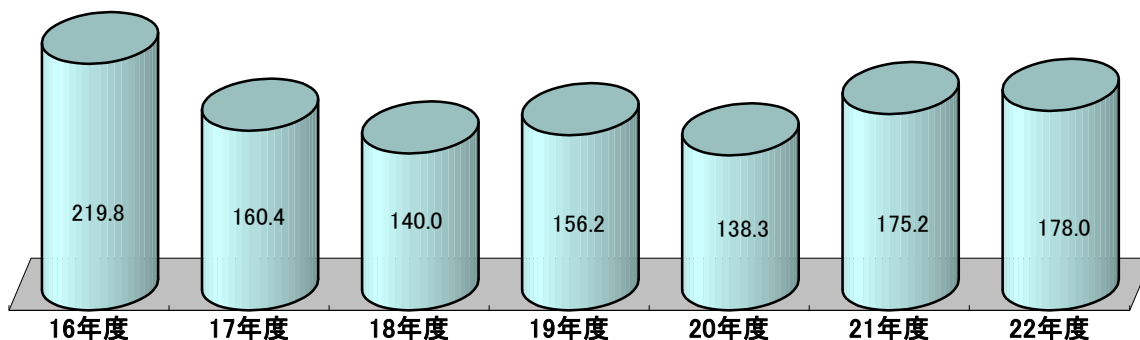
国庫委託金…国の事務一部を市に委託する場合に交付されるもの

(衆議院選挙委託金、国勢調査委託金など)

#### (5) 市債

##### 市債借入額の状況

(単位:億円)

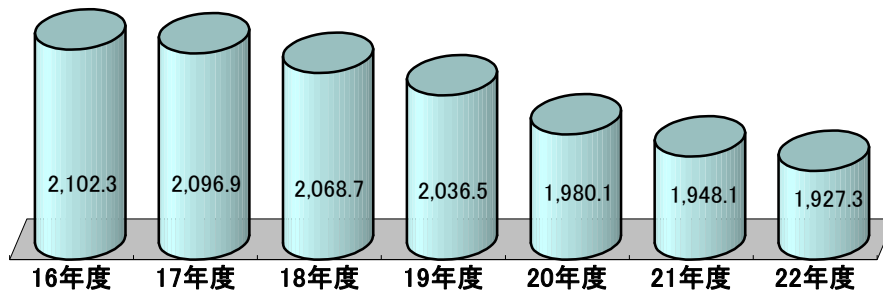


市債とは、市が行う特定の事務事業の財源として調達する借入金であり、その返済が一会計年度を超えるものをいいます。

平成22年度の市債の借入額は前年度の(仮称)大分市総合社会福祉保健センター用地取得事業終了により民生債が減少したものの、臨時財政対策債の増により約3億円の増加となっています。

## 市債残高の推移

(単位: 億円)

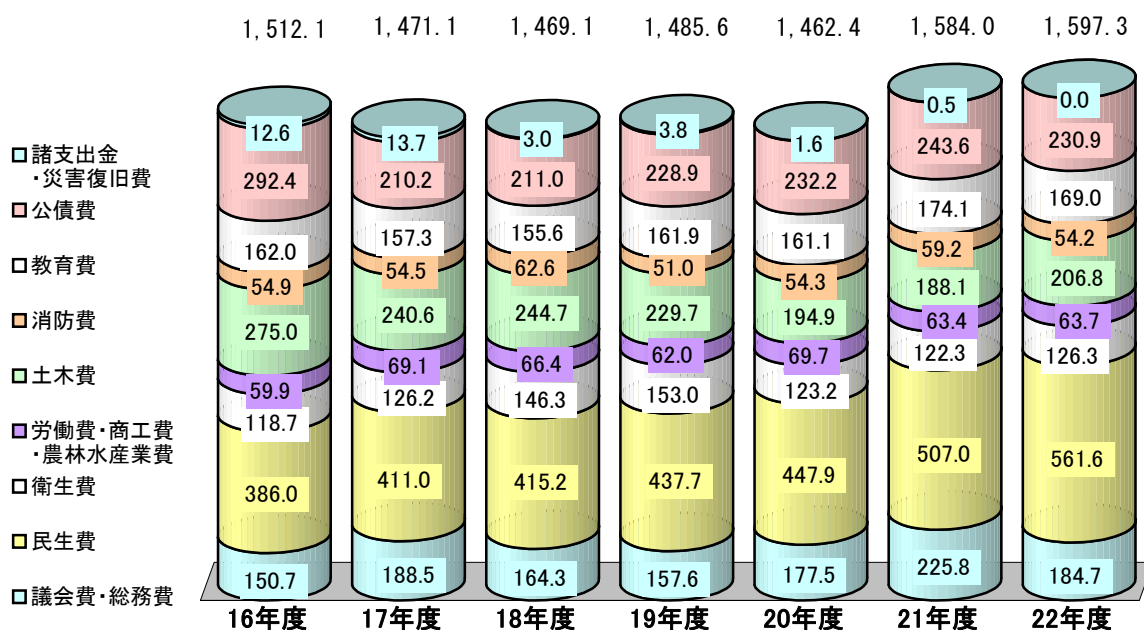


市債残高は、都市基盤施設など社会資本の整備に市債を活用してきたことや国の経済対策などによる公共事業の受入、住民税減税の実施に伴う減税補てん債の発行および交付税の振替えに伴う臨時財政対策債の発行等により平成16年度にピークをむかえましたが、借入額の抑制や繰上償還を実施することにより年々減少しています。

## 2. 歳出

### (1) 行政目的別歳出の推移

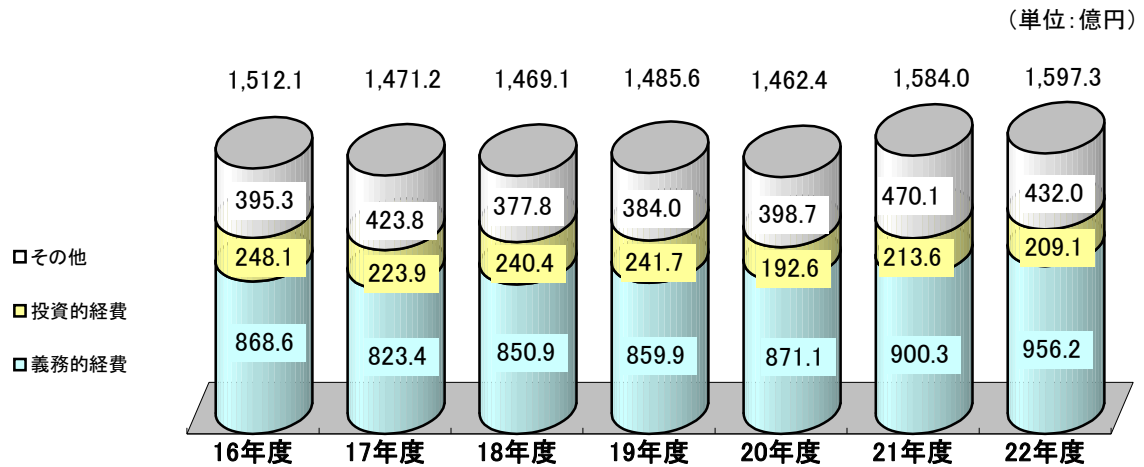
(単位: 億円)



歳出を見ると、総額では平成22年度は対前年比で約13億円の増加となっています。行政目的別では民生費が子ども手当や生活保護費、後期高齢者医療広域連合市町村負担金、障がい者自立支援給付費の増等により約54億円、土木費は大分駅南区画整理事業の増により約19億円の増加となっています。一方、総務費が前年度終了した定額給付金事業の影響により約41億円減少したほか、公債費が約13億円の減少となっています。



## (2) 性質別歳出の推移

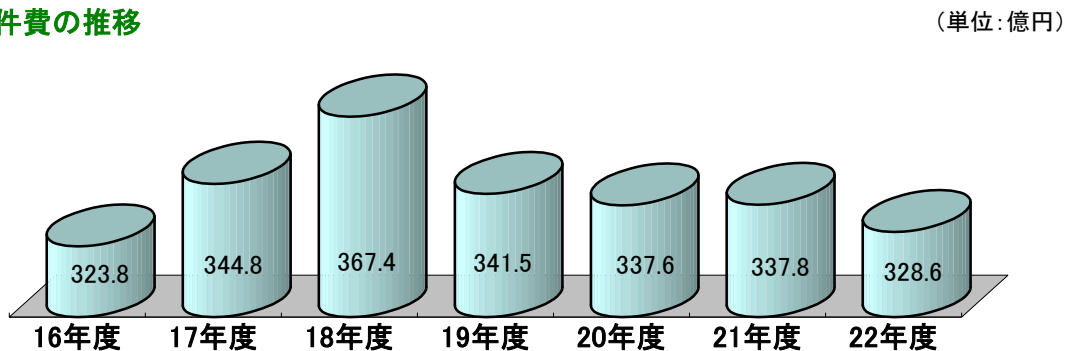


歳出の性質別の推移を見ると、義務的経費は扶助費の伸びが大きく年々増加の傾向にあります。投資的経費は平成20年度に200億円を下まわりましたが、平成21年度、平成22年度はともに200億円台を維持しています。

## (3) 義務的経費の状況

義務的経費は、経常的に支出される経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。その推移は以下のとおりとなっています。

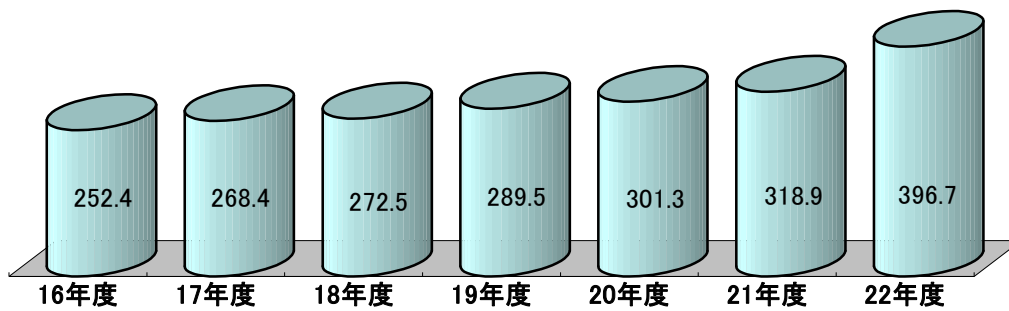
### 人件費の推移



人件費は、平成12年度以降、各種手当の見直しや人員の削減など行政改革への取組みにより減少していましたが、平成17年度は合併による職員増により21億円、平成18年度は定年退職者及び早期勧奨退職者の増により約23億円増加しました。平成22年度は職員数の減等により約9億円減少しています。

### 扶助費の推移

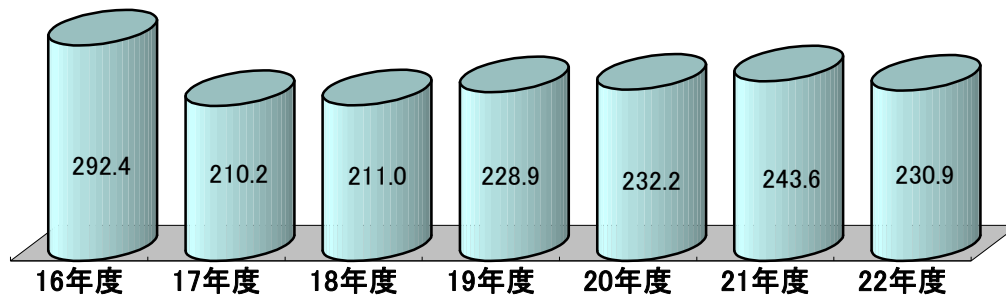
(単位:億円)



扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援給付費等社会保障制度の一環として支出される経費で、年々増加傾向にあります。  
平成22年度は、児童手当から子ども手当に移行した影響で約78億円増加しています。

### 公債費の推移

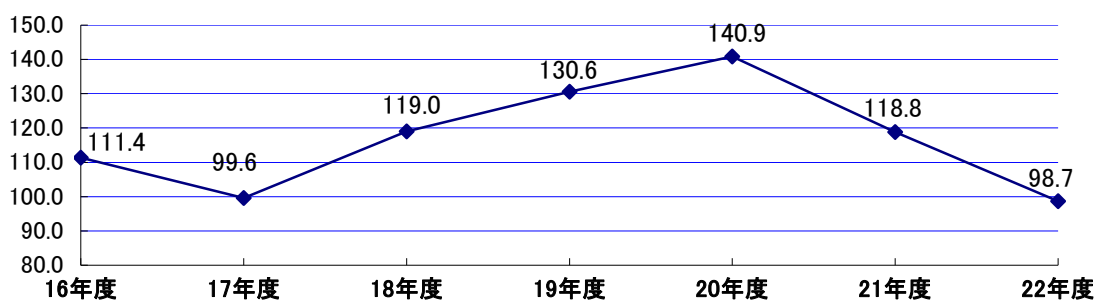
(単位:億円)



公債費は、市が借入れをした借金（市債）の償還金で、近年実施した経済対策や臨時財政対策債の借入れのため増加傾向にあり市の財政運営上の負担となっていました。借入額を抑制した結果今後は減少が見込まれています。  
なお、平成16年度は減税補てん債の借換債が約74億円あったことなどから大きく伸びています。平成22年度は平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の終了により約13億円減少しています。

### プライマリーバランスの推移

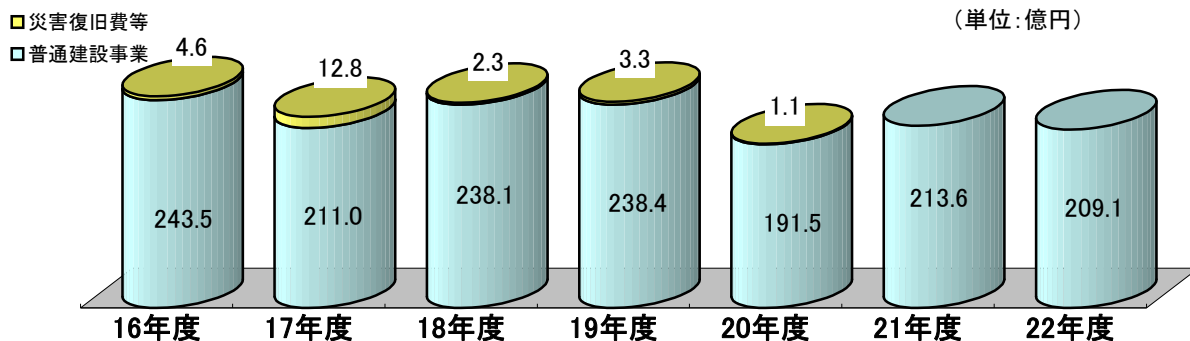
(単位:億円)



プライマリーバランスとは、市債の借り入れによる借金を除いた基礎的な財政収支のことで、歳入全体から市債収入を除いたものと歳出全体から公債費を除いたものの差のことをいいます。これが、ゼロで均衡していれば、行政サービスに必要な支出を税金等で賄えていることとなります。一方、赤字の場合は税金等だけでは賄うことができないため、市債の借り入れによる借金で赤字を補てんしている状態で、将来の世代につけを回していることとなります。大分市のプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字を保っています。

$$\text{○プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

#### (4) 投資的経費の状況

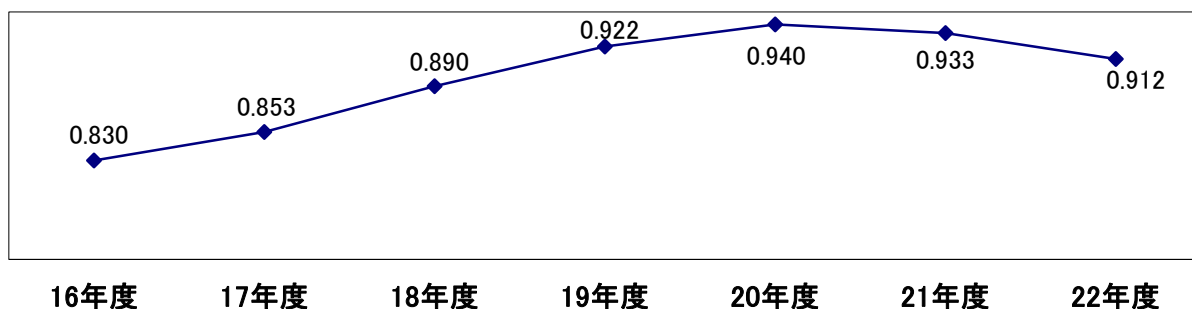


投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧費等です。普通建設事業費とは、道路、公園、消防施設、学校等文教施設や公営住宅などの新增設等の建設事業に係る経費です。平成22年度については、前年度に比べ約4億円の減少となっています。

## II 財政指標 (普通会計)

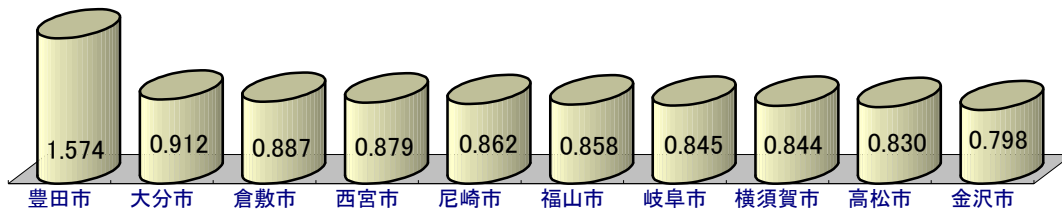
### 1. 財政力指数

#### (1) 財政力指数の推移



※普通会計の平成16年度の財政力指数は合併前の旧佐賀関町及び旧野津原町における平成16年4月1日から同年12月31日までの分を加算した数値により算出し、平成15年度以前の数値は合併前の大分市単独の数値により算出しています。

## (2) 財政力指数の状況（人口40万人台の中核市 上位10市）



大分市の財政力指数の推移をみると、三位一体改革に伴う税源移譲等により近年上昇傾向にありましたが、平成22年度は前年度に比べ0.021ポイント下降しています。これは、福祉関係をはじめとする行政サービスに係る経費の増加により、基準財政需要額が増加していることによるものです。

大分市は、中核市全体で40市中第9番目、中核市のうち人口規模が大分市と同程度の40万人台の14市と比較すると2番目の位置にあります。

### 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表します。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常過去3カ年の平均値を指します。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。この単年度数値が1以上の団体には普通交付税が交付されません。

### 普通会計

普通会計とは、決算統計上用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計をまとめたものをいいます。個々の団体によって同じ事業でも一般会計で経理している場合と特別会計で経理している場合があるため、地方公共団体間の財政比較が容易に行えるよう調整を行った会計です。

大分市の普通会計は、一般会計から

- ・高崎山海岸線総合整備事業(臨海土地造成事業)
- ・区画整理事業(保留地処分事業)

を差し引き

- ・財産区特別会計
- ・土地取得特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計

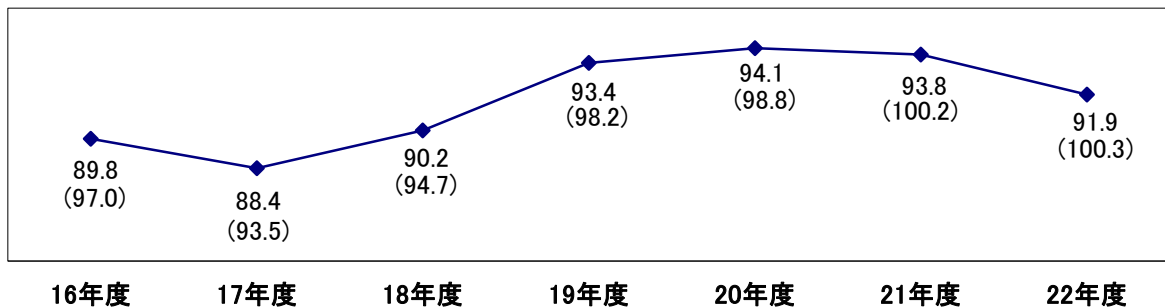
を合わせ、会計間の重複を調整したものです。

## 2. 経常収支比率

### (1) 経常収支比率の推移

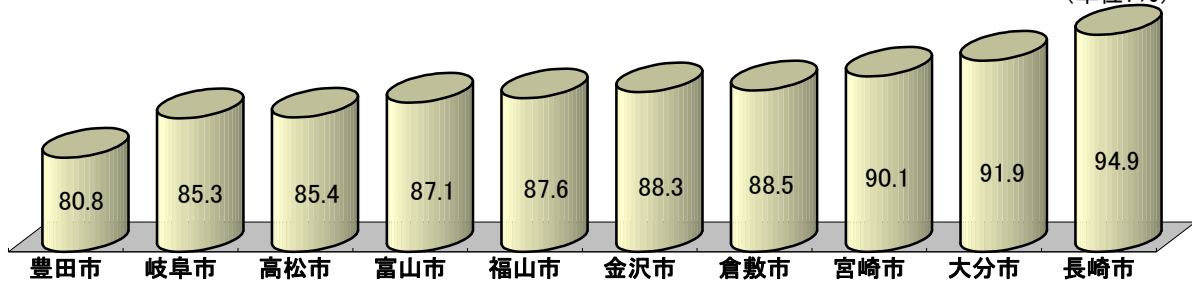
(単位:%)

※( )は減税補てん債、臨時財政対策債を除く



### (2) 経常収支比率の状況 (人口40万人台の中核市 上位10市)

(単位:%)



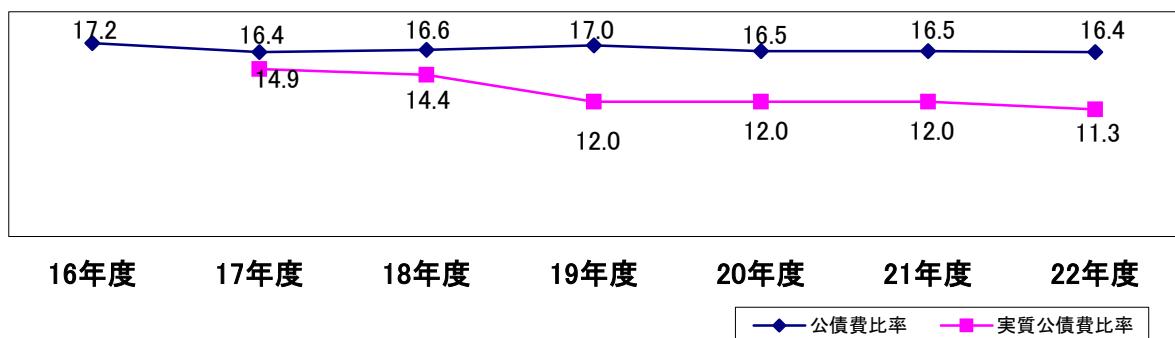
経常収支比率は、自主的・主体的に使える市税や普通交付税などの財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。財政の健全性を表し、都市にあっては70%から80%にあるのが望ましく、80%を超えると投資的経費に充てる財源が少なくなり財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

大分市の経常収支比率は平成8年度以降、80%を超えて推移していましたが、平成18年度以降は90%を超えています。また、人口規模が40万人台の中核市14市のうちでは9番目、中核市40市では28番目の位置となっています。

## 3. 公債費比率及び実質公債費比率

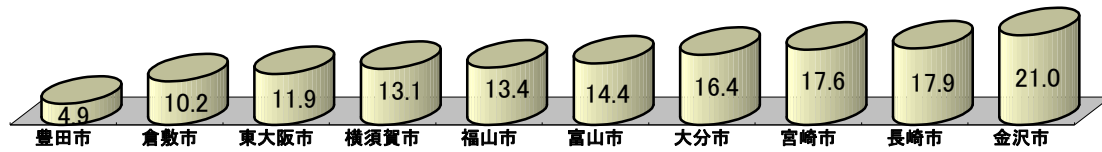
### (1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移

(単位:%)



## (2) 公債費比率の状況（人口40万人台の中核市 上位10市）

（単位：％）



公債費比率は、22年度決算では前年度から0.1ポイント改善しました。また、人口規模が40万人台の中核市10市のうちでは7番目、中核市32市では26番目の位置となっています。※未算定の団体を除く

### 公債費比率

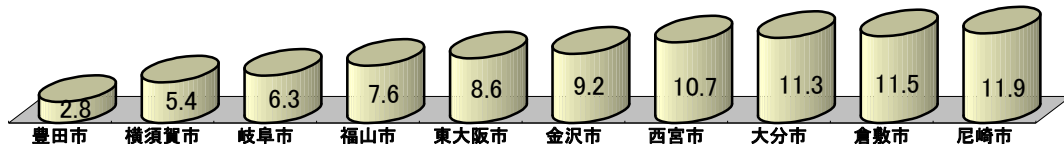
公債費比率とは、自主的・主体的に使える市税などの一般財源をどれくらい市債の返済に充てているかを表しています。一般的には、15%を超すと注意、20%を超すと危険といわれています。

$$\text{（算定式）} \quad \text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

- A：当該年度の普通会計に係る元利償還金
- B：元利償還金に充てられた特定財源
- C：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- D：標準財政規模

## (3) 実質公債費比率の状況（人口40万人台の中核市 上位10市）

（単位：％）



実質公債費比率は、22年度は前年度から0.7ポイント改善し、人口規模が40万人台の中核市14市のうちでは8番目、中核市40市では24番目の位置となっています。

### 実質公債費比率

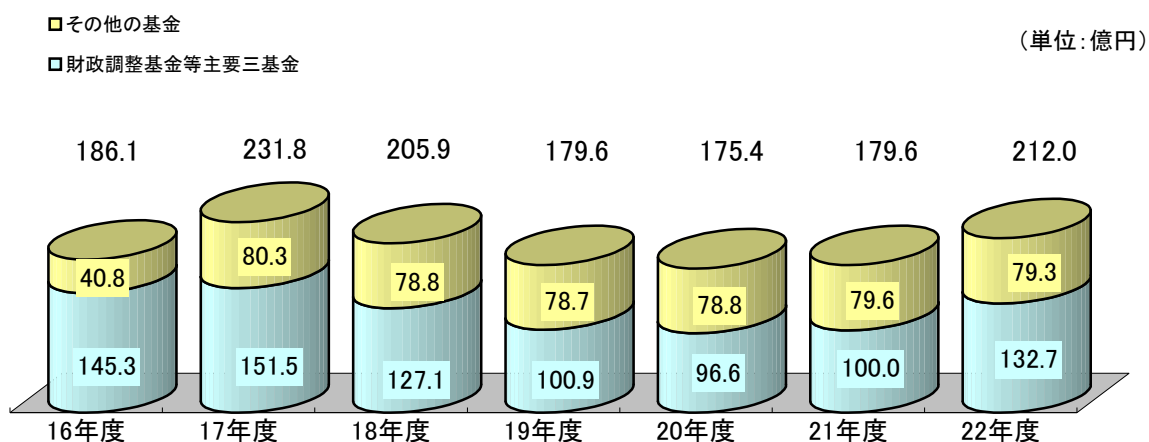
平成18年度より、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標であり、従来の起債制限比率に反映していなかった公営企業等の公債費への繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等、公債費類似経費を算入しています。

$$\text{（算定式）} \quad \text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

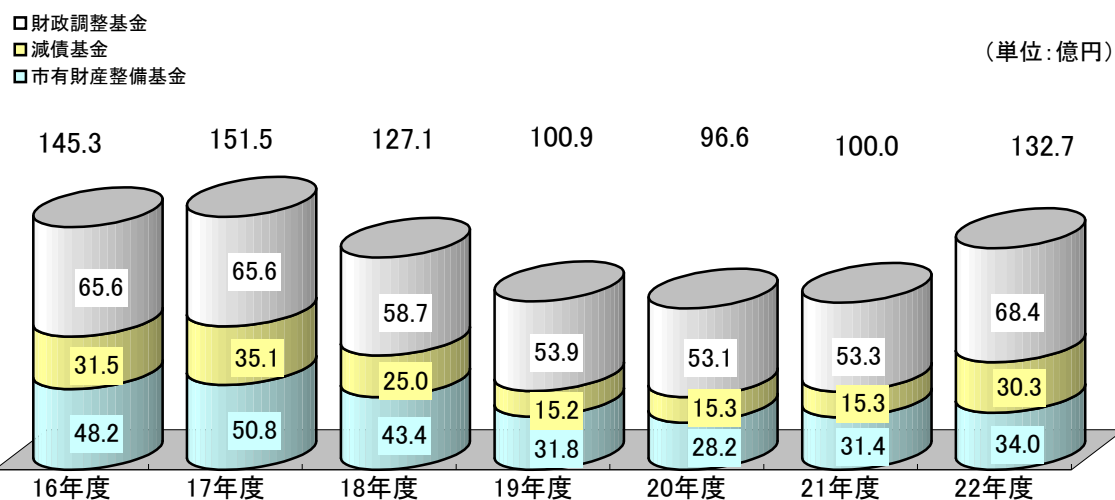
（3か年平均）

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金等に充てられる特定財源
- D：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- E：標準財政規模

## 4 基金残高の推移



基金残高は、平成22年度は約212億円になっています。財政調整基金等主要三基金の状況は年々減少傾向でしたが、平成22年度は積立てを行い約33億円増加しました。その他の基金（18基金）の主なものは、福祉振興基金や地域振興基金、地域づくり推進基金などです。



地方公共団体の財政は、経済不況等による税収の落ち込みがあったり、災害の発生等により思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような事態にそなえ、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に基金として積み立てをしておく必要があります。このように、年度間の財源調整として活用するために積み立てられた基金が、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金です。22年度はこれらを約33億円積み立てました。なお22年度末の残高は、約133億円となっています。

## 5 健全化判断比率

財政健全化法につきましては、夕張市の財政破綻を機に議論が進み、平成19年6月に国会で可決成立し、6月22日に公布されました。これにより平成19年度決算より一部施行となり、4つの指標を公表しております。

4つの指標のうち1つでも早期健全化基準以上になった場合、財政健全化計画を策定する必要があります。その計画は議決と、県知事への報告が必要であり、また取り組み状況を市民に公表しなければなりません。

また、財政状況がさらに悪化して、3つの指標のうち1つでも財政再生基準以上となった場合は、財政再生計画を健全化計画と同様に策定・議決・公表し、総務大臣に報告する必要があります。

### 実質赤字比率

実質赤字比率とは、標準財政規模に対する、一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額の比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 実質赤字額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)
- 標準財政規模：地方財政法に規定する標準的な規模の収入の額として算定した額
- 一般会計等：一般会計及び特別会計の一部(土地取得、住宅新築資金等貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計)
- 早期健全化基準：11.25%
- 財政再生基準：20%

※平成22年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

### 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、水道会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}((A+B)-(C+D))}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○連結実質赤字額：次のA+Bの合計額がC+Dの合計額を超える場合の当該超える額

- A：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○実質黒字額：歳入(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額を除く)が歳出を超える場合の当該超える額



○対象となる会計：一般会計及び各特別会計（国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計・公設地方卸売市場事業特別会計・農業

○早期健全化基準：16.25%

○財政再生基準：30%（平成22年度決算は経過措置で40%を適用）

※平成22年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

### 実質公債費比率

11ページ参照

○早期健全化基準：25%

○財政再生基準：35%

※平成22年度は11.3%

### 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）の標準財政規模に対する比率

（算定式） 将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

#### 【将来負担額の内容】

A：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

C：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G：連結実質赤字額

H：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

#### 【将来負担額から控除されるもの】

I：A～Fに充当することができる地方自治法第241条の基金

J：特定財源見込額

K：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○対象となる会計：一般会計等、各特別会計（連結実質赤字比率の対象に後期高齢者医療特別会計を加えたもの）、公営企業会計、一部時事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等

○早期健全化基準：350%

○財政再生基準：なし

※平成22年度は96.9%

### Ⅲ 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年から公表することになりました。

本市においては、平成22年度決算の連結財務書類4表は平成23年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

#### 1 財務書類4表とは？

##### （1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供されうる資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

##### （2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

##### （3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らしたか、将来世代の負担が増えたことを表します。

##### （4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

## 2 作成の基準及び方法

### (1) 対象範囲[会計]

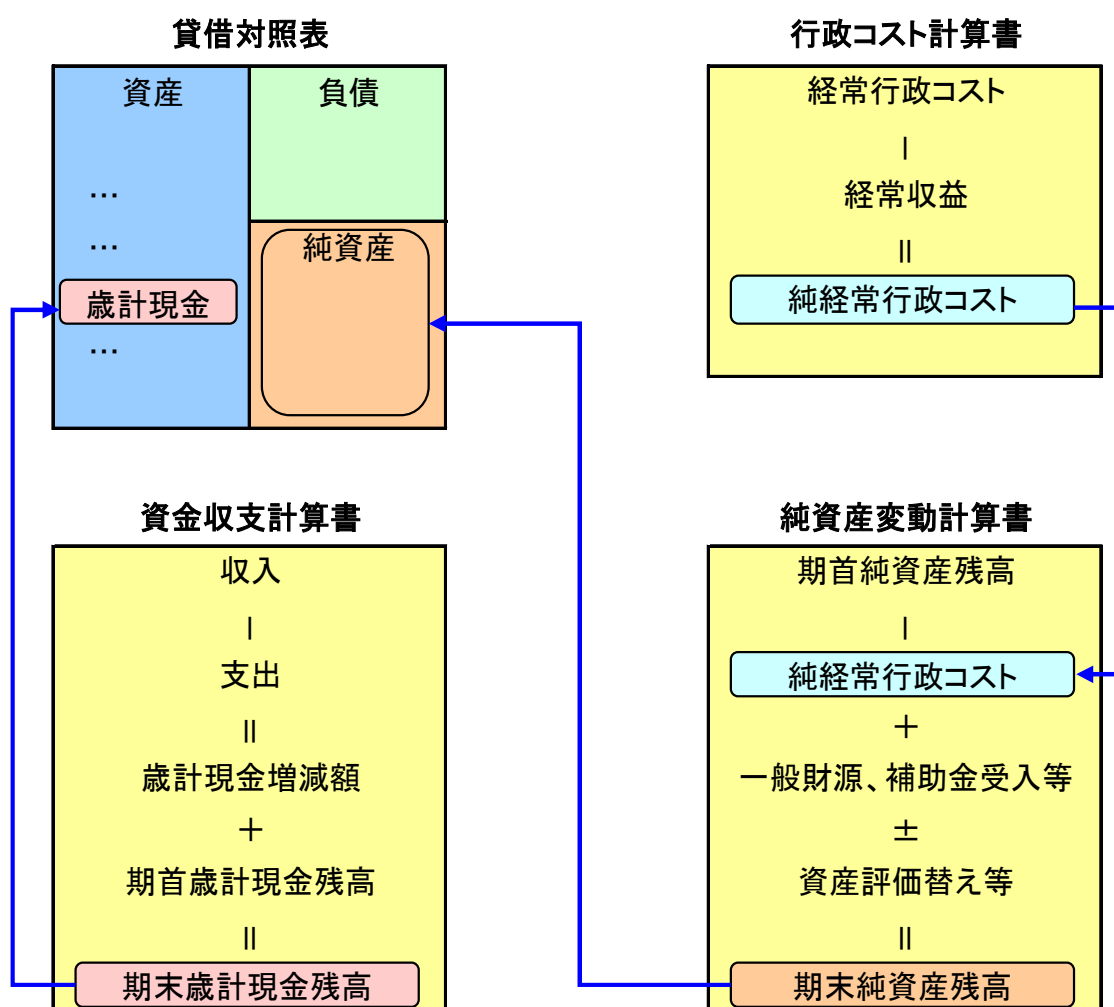
普通会計

### (2) 対象年度と作成基準日

平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

### (3) 財務書類4表の関係イメージ図



## 平成22年度大分市貸借対照表

### (1) 概要

平成22年度の大分市貸借対照表における資産は、6,869億円で市民一人あたり146万円となり、負債は2,533億円で市民一人あたり54万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,336億円で、市民一人あたり92万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,475	1. 固定負債	2,283
(1) 事業用資産	2,419	(1) 地方債	1,731
(2) インフラ資産	4,044	(2) 退職給与引当金	317
(3) 売却可能資産	12	(3) その他	235
2. 投資等	240	2. 流動負債	250
(1) 投資及び出資金	73	(1) 翌年度償還予定地方債	194
(2) 貸付金	10	(2) その他	56
(3) 基金等	132	負債合計	2,533
(4) その他	25		
3. 流動資産	154	純資産の部	
(1) 歳計現金	49		
(2) 減債基金等	99	純資産合計	4,336
(3) 未収金	6		
資産合計	6,869	負債及び純資産合計	6,869

(注) 貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### (2) 資産の部

#### 《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産を合わせた大分市の有形固定資産は、6,463億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が4,044億円と最も多く有形固定資産全体の62.5%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,430億円、清掃工場等の衛生施設481億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の94.3%（うち、土地1,982億円）を占めています。

#### 《投資等の状況》

総額240億円で、資産全体の3.5%を占めています。

#### (ア) 投資及び出資金

総額約73億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）59億円、（財）大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、（株）大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

#### (イ) 貸付金

総額約10億円のうち、主なものは、奨学資金貸付金6億2千万円、母子寡婦福祉資金貸付金3億4千万円、住宅新築資金等貸付金2千万円となっています。

#### (ウ) 基金等

総額約132億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金113億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきましては、流動資産に仕分けされます。

## 《流動資産の状況》

総額154億円で、資産全体の2%を占めています。

### (ア) 現金・預金

総額 148億円のうち、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて99億円、歳計現金49億円となっています。

### (イ) 未収金

総額約6億円となっており、主なものは地方税や住宅使用料、各種貸付金等となっています。

## (3) 負債の部

負債総額は、2,533億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,731億円と翌年度元金償還予定額の流動負債194億円を加えた1,925億円で負債総額の76%を占めます。

また、固定負債として退職給与引当金が317億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

## (4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,336億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,065億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,201億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△923億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1. 公共資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1)有形固定資産		(1)地方債	173,130,515
①生活インフラ・国土保全	404,405,873	(2)長期未払金	
②教育	142,989,856	①物件の購入等	4,005,110
③福祉	7,097,141	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	48,068,320	③その他	19,484,628
⑤産業振興	15,784,300	長期未払金計	23,489,738
⑥消防	6,407,866	(3)退職給与引当金	31,729,553
⑦総務	21,534,245	(4)損失補償等引当金	
有形固定資産計	646,287,601	<b>固定負債合計</b>	228,349,806
(2)売却可能資産	1,196,654		
<b>公共資産合計</b>	647,484,255		
<b>2. 投資等</b>		<b>2. 流動負債</b>	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	19,377,921
①投資及び出資金	7,337,953	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3)未払金	349,851
投資及び出資金計	7,337,953	(4)翌年度支払予定退職手当	4,068,952
(2)貸付金	1,004,533	(5)賞与引当金	1,156,118
(3)基金等		<b>流動負債合計</b>	24,952,842
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	11,327,034		
③土地開発基金	1,919,558		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	13,246,592		
(4)長期未収金	3,100,557		
(5)回収不能見込額	△ 688,736		
<b>投資等合計</b>	24,000,899		
<b>3. 流動資産</b>		<b>負債合計</b>	
(1)現金・預金			253,302,648
①財政調整基金	6,834,877		
②減債基金	3,033,357		
③歳計現金	4,896,830		
現金・預金計	14,765,064		
(2)未収金			
①地方税	726,743		
②その他	90,689		
③回収不能見込額	△ 214,550		
未収金計	602,882		
<b>流動資産合計</b>	15,367,946		
<b>資産合計</b>	686,853,100	<b>【純資産の部】</b>	
		<b>1. 公共資産等整備国庫補助金等</b>	106,458,383
		<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	420,073,328
		<b>3. その他一般財源等</b>	△ 92,314,869
		<b>4. 資産評価差額</b>	△ 666,390
		<b>純資産合計</b>	433,550,452
		<b>負債・純資産合計</b>	686,853,100

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,049,397 千円
②教育	3,610,069 千円
③福祉	8,514,714 千円
④環境衛生	2,488,323 千円
⑤産業振興	4,465,911 千円
⑥消防	40,834 千円
⑦総務	421,959 千円
計	21,591,207 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,924,134 千円
②地方債	千円
③一般財源等	14,667,073 千円
計	21,591,207 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,592,495 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	2,951,777 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち103,696,762千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	( 内 訳 ) 負債計上分 【(翌年度償還予 定)地方債・(長 期)未払金・引当 金】	欄外注記分 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	304,200,662 千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	192,755,166 千円	192,755,166 千円	
債務負担行為支出予定額	12,783,772 千円	12,783,772 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	62,781,733 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,372 千円		千円
退職手当負担見込額	35,798,505 千円	35,798,505 千円	
第三セクター等債務負担見込額	77,113 千円		77,113 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	225,448,770 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	20,507,767 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	47,118,632 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	157,822,371 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	78,751,892 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は198,224,880千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は330,179,285千円です。

# 貸借対照表(1人あたり)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b> <b>1. 公共資産</b> (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>857</u> ②教育 <u>303</u> ③福祉 <u>15</u> ④環境衛生 <u>102</u> ⑤産業振興 <u>33</u> ⑥消防 <u>14</u> ⑦総務 <u>46</u> 有形固定資産計 <u>1,370</u> (2)売却可能資産 <u>3</u> <b>公共資産合計</b> <u>1,373</u>  <b>2. 投資等</b> (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>16</u> ②投資損失引当金 投資及び出資金計 <u>16</u> (2)貸付金 <u>2</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 <u>24</u> ③土地開発基金 <u>4</u> ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 <u>28</u> (4)長期未収金 <u>7</u> (5)回収不能見込額 <u>△ 2</u> <b>投資等合計</b> <u>51</u>  <b>3. 流動資産</b> (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>15</u> ②減債基金 <u>6</u> ③歳計現金 <u>10</u> 現金・預金計 <u>31</u> (2)未収金 ①地方税 <u>2</u> ②その他 ③回収不能見込額 <u>△ 1</u> 未収金計 <u>1</u> <b>流動資産合計</b> <u>32</u>  <b>資 産 合 計</b> <u>1,456</u>	<b>【負債の部】</b> <b>1. 固定負債</b> (1)地方債 <u>367</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>9</u> ②債務保証又は損失補償 ③その他 <u>41</u> 長期未払金計 <u>50</u> (3)退職給与引当金 <u>67</u> (4)損失補償等引当金 <b>固定負債合計</b> <u>484</u>  <b>2. 流動負債</b> (1)翌年度償還予定地方債 <u>41</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) (3)未払金 <u>1</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>9</u> (5)賞与引当金 <u>2</u> <b>流動負債合計</b> <u>53</u>  <b>負 債 合 計</b> <u>537</u>  <b>【純資産の部】</b> <b>1. 公共資産等整備国庫補助金等</b> <u>226</u> <b>2. 公共資産等整備一般財源等</b> <u>890</u> <b>3. その他一般財源等</b> <u>△ 196</u> <b>4. 資産評価差額</b> <u>△ 1</u>  <b>純 資 産 合 計</b> <u>919</u>  <b>負 債・純 資 産 合 計</b> <u>1,456</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	8千円
③福祉	18千円
④環境衛生	5千円
⑤産業振興	9千円
⑥消防	1千円
⑦総務	1千円
計	<u>46千円</u>

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	15千円
②地方債	千円
③一般財源等	31千円
計	<u>46千円</u>

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	( 内 訳 ) 負債計上分 【(翌年度償還予 定)地方債・(長 期)未払金・引当 金】	欄外注記分 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	645千円		
(内訳)普通会計地方債残高	409千円	409千円	
債務負担行為支出予定額	27千円	27千円	千円
公営事業地方債負担見込額	133千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	76千円	76千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	478千円		
(内訳)地方債償還額等充当基金残高	43千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	100千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	335千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	167千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は420千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は700千円です。

## 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>648,155</b>	<b>647,484</b>	<b>△ 671</b>	<b>1,378</b>	<b>1,373</b>	<b>△ 5</b>
(1) 有形固定資産	645,868	646,287	419	1,373	1,370	△ 3
①生活インフラ・国土保全	404,168	404,406	238	859	857	△ 2
②教育	140,160	142,990	2,830	298	303	5
③福祉	7,064	7,097	33	15	15	
④環境衛生	50,134	48,068	△ 2,066	107	102	△ 5
⑤産業振興	16,445	15,784	△ 661	35	33	△ 2
⑥消防	6,506	6,408	△ 98	14	14	
⑦総務	21,391	21,534	143	45	46	1
(2) 売却可能資産	2,287	1,197	△ 1,090	5	3	△ 2
<b>2 投資等</b>	<b>23,329</b>	<b>24,001</b>	<b>672</b>	<b>50</b>	<b>51</b>	<b>1</b>
(1) 投資及び出資金	6,852	7,338	486	15	16	1
①投資及び出資金	6,852	7,338	486	15	16	1
②投資損失引当金						
(2) 貸付金	971	1,004	33	2	2	
(3) 基金等	13,013	13,247	234	28	28	
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	11,094	11,327	233	24	24	
③土地開発基金	1,919	1,920	1	4	4	
④その他定額運用基金						
⑤退職手当組合積立金						
(4) 長期未収金	3,334	3,101	△ 233	7	7	
(5) 回収不能見込額	△ 841	△ 689	152	△ 2	△ 2	
<b>3 流動資産</b>	<b>13,012</b>	<b>15,368</b>	<b>2,356</b>	<b>28</b>	<b>32</b>	<b>4</b>
(1) 現金・預金	12,230	14,765	2,535	26	31	5
①財政調整基金	5,329	6,835	1,506	12	15	3
②減債基金	1,532	3,033	1,501	3	6	3
③歳計現金	5,369	4,897	△ 472	11	10	△ 1
(2) 未収金	782	603	△ 179	2	1	△ 1
①地方税	1,014	727	△ 287	2	2	
②その他	96	91	△ 5			
③回収不能見込額	△ 328	△ 215	113		△ 1	△ 1
<b>資産 合計</b>	<b>684,496</b>	<b>686,853</b>	<b>2,357</b>	<b>1,456</b>	<b>1,456</b>	
<b>1 固定負債</b>	<b>229,806</b>	<b>228,350</b>	<b>△ 1,456</b>	<b>489</b>	<b>484</b>	<b>△ 5</b>
(1) 地方債	174,428	173,130	△ 1,298	371	367	△ 4
(2) 長期未払金	21,647	23,490	1,843	46	50	4
①物件の購入等	4,355	4,005	△ 350	9	9	
②債務保証又は損失補償						
③その他	17,292	19,485	2,193	37	41	4
(3) 退職給与引当金	33,731	31,730	△ 2,001	72	67	△ 5
(4) 損失補償等引当金						
<b>2 流動負債</b>	<b>25,327</b>	<b>24,953</b>	<b>△ 374</b>	<b>54</b>	<b>53</b>	<b>△ 1</b>
(1) 翌年度償還予定地方債	19,412	19,378	△ 34	41	41	
(2) 短期借入金						
(3) 未払金	350	350		1	1	
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,984	4,069	85	9	9	
(5) 賞与引当金	1,581	1,156	△ 425	3	2	△ 1
<b>負債 合計</b>	<b>255,133</b>	<b>253,303</b>	<b>△ 1,830</b>	<b>543</b>	<b>537</b>	<b>△ 6</b>
<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>105,757</b>	<b>106,458</b>	<b>701</b>	<b>225</b>	<b>226</b>	<b>1</b>
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>414,174</b>	<b>420,073</b>	<b>5,899</b>	<b>880</b>	<b>890</b>	<b>10</b>
<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 89,902</b>	<b>△ 92,315</b>	<b>△ 2,413</b>	<b>△ 191</b>	<b>△ 196</b>	<b>△ 5</b>
<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 666</b>	<b>△ 666</b>		<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>	
<b>純資産 合計</b>	<b>429,363</b>	<b>433,550</b>	<b>4,187</b>	<b>913</b>	<b>919</b>	<b>6</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>684,496</b>	<b>686,853</b>	<b>2,357</b>	<b>1,456</b>	<b>1,456</b>	



# 平成22年度大分市行政コスト計算書

## (1) 概要

### 《経常行政コスト》

平成22年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,407億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが294億円（20.9%）、減価償却費等物にかかるコストが359億円（25.5%）、扶助費など移転支的コストが636億円（45.2%）、その他コストが118億円（8.4%）となっています。

### 《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が32億円（69.1%）で、分担金・負担金・寄附金が14億円（30.9%）となっています。

### 《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

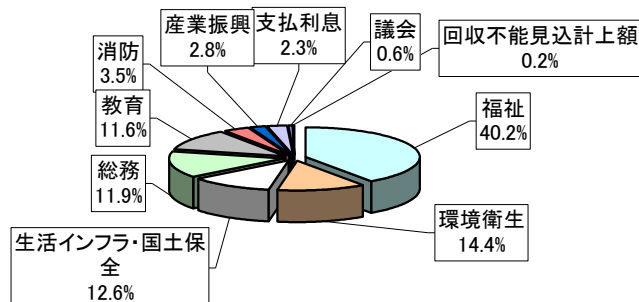
(単位：億円)

経常費用	1,407
1. 人にかかるコスト	294
(1) 人件費	261
(2) 退職手当引当金繰入等	24
(3) その他	9
2. 物にかかるコスト	359
(1) 物件費	142
(2) 維持補修費	15
(3) 減価償却費	202
3. 移転支的コスト	636
(1) 社会保障給付	397
(2) 補助金等	49
(3) 他会計への支出	164
(4) その他	26
4. その他のコスト	118
(1) 支払利息	32
(2) その他	86
経常収益	46
使用料・手数料等	46
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1,361

(注) 行政コスト計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

## 行政コスト目的別状況

□ 福祉
■ 生活インフラ・国土保全
□ 教育
□ 環境衛生
■ 総務
■ 消防
■ 支払利息
■ 産業振興
■ 議会
■ 回収不能見込計上額



# 行政コスト計算書

〔 自 平成 22年 4月 1日  
至 平成 23年 3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	26,074,444	18.5%	2,520,100	4,772,628	2,815,056	4,394,423	897,275	3,557,743	6,376,665	740,554			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,353,645	1.7%		475,571					1,878,074				
	(3) 賞与引当金繰入額	945,454	0.7%	91,378	173,055	102,073	159,341	32,535	129,003	231,217	26,852			
	小計	29,373,543	20.9%	2,611,478	5,421,254	2,917,129	4,553,764	929,810	3,686,746	8,485,956	767,406			
2	(1) 物件費	14,252,814	10.1%	970,064	3,748,345	1,472,141	4,100,902	394,934	377,708	3,112,559	76,161			
	(2) 維持補修費	1,478,465	1.1%	721,666	297,703	9,800	360,446	16,680	59,953	12,217				
	(3) 減価償却費	20,194,308	14.4%	10,966,412	3,044,481	248,396	3,672,851	945,018	628,428	688,722				
	小計	35,925,587	25.5%	12,658,142	7,090,529	1,730,337	8,134,199	1,356,632	1,066,089	3,813,498	76,161			
3	(1) 社会保障給付	39,665,063	28.2%		494,311	38,103,615	1,067,137							
	(2) 補助金等	4,921,122	3.5%	114,297	771,229	1,500,266	694,472	1,210,799	110,765	514,224	5,070			
	(3) 他会計等への支出額	16,435,049	11.7%	332,417		11,331,578	4,676,794	94,260						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,535,988	1.8%	1,270,709	135,154	948,657		181,468						
	小計	63,557,222	45.2%	1,717,423	1,400,694	51,884,116	6,438,403	1,486,527	110,765	514,224	5,070			
4	(1) 支払利息	3,204,935	2.3%									3,204,935		
	(2) 回収不能見込計上額	233,614	0.2%										233,614	
	(3) その他行政コスト	8,421,926	6.0%	744,029	2,361,707	28,905	1,126,711	200,559	6,560	3,953,455				
	小計	11,860,475	8.4%	744,029	2,361,707	28,905	1,126,711	200,559	6,560	3,953,455		3,204,935	233,614	
<b>経常行政コスト a</b>		140,716,827		17,731,072	16,274,184	56,560,487	20,253,077	3,973,528	4,870,160	16,767,133	848,637	3,204,935	233,614	
(構成比率)				12.6%	11.6%	40.2%	14.4%	2.8%	3.5%	11.9%	0.6%	2.3%	0.2%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	3,210,228		420,273	457,206	305,115	589,933	2,242	33,230	217,952			894,216	290,061
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,433,710			17,402	1,398,378	8,861	1,186		5,280			153	2,450
経常収益合計 (b + c)		d	4,643,938		420,273	474,608	1,703,493	598,794	3,428	33,230	223,232			894,369	292,511
d / a			3.3%		0.3%	0.3%	1.2%	0.4%		0.0%	0.2%			0.6%	

(差引) 純経常行政コスト	a - d	136,072,889		17,310,799	15,799,576	54,856,994	19,654,283	3,970,100	4,836,930	16,543,901	848,637	3,204,935	233,614	△ 894,369	△ 292,511
---------------	-------	-------------	--	------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-----------	-----------

## 行政コスト計算書（1人あたり）

〔 自 平成 22年 4月 1日  
至 平成 23年 3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	56	18.7%	5	10	6	9	2	8	14	2			
	(2) 退職手当引当金繰入等	5	1.7%		1					4				
	(3) 賞与引当金繰入額	1	0.3%		1									
	小計	62	20.7%	5	12	6	9	2	8	18	2			
2	(1) 物件費	32	10.7%	2	8	3	9	1	1	7	1			
	(2) 維持補修費	4	1.4%	2	1		1							
	(3) 減価償却費	42	14.1%	23	6	1	8	2	1	1				
	小計	78	26.2%	27	15	4	18	3	2	8	1			
3	(1) 社会保障給付	84	28.2%		1	81	2							
	(2) 補助金等	10	3.4%		2	3	1	3		1				
	(3) 他会計等への支出額	35	11.7%	1		24	10							
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5	1.7%	3		2								
	小計	134	45.0%	4	3	110	13	3		1				
4	(1) 支払利息	7	2.3%									7		
	(2) 回収不能見込計上額		0.1%											
	(3) その他行政コスト	17	5.7%	2	5		2			8				
	小計	24	8.1%	2	5		2			8		7		
<b>経常行政コスト a</b>		298		38	35	120	42	8	10	35	3	7		
(構成比率)				12.8%	11.7%	40.3%	14.1%	2.7%	3.4%	11.7%	1.0%	2.4%		

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	7		1	1	1	1			1			2	1
2	分担金・負担金・寄附金	c	3				3								
経常収益合計 (b + c)		d	10		1	1	4	1		1				2	1
d / a			3.4%		0.3%	0.3%	1.3%	0.3%		0.3%				0.7%	

(差引) 純経常行政コスト a - d		288		37	34	116	41	8	10	34	3	7		△ 2	△ 1
---------------------	--	-----	--	----	----	-----	----	---	----	----	---	---	--	-----	-----

## 行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	21年度		22年度		増減額	21年度		22年度		増減額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>30,113</b>	<b>22.3</b>	<b>29,373</b>	<b>21.0</b>	<b>△ 740</b>	<b>64.0</b>	<b>22.3</b>	<b>62.3</b>	<b>21.0</b>	<b>△ 1.7</b>
(1) 人件費	25,884	19.2	26,074	18.5	190	55.0	19.2	55.3	18.5	0.3
(2) 退職手当引当金繰入等	2,979	2.2	2,354	1.7	△ 625	6.3	2.2	5.0	1.7	△ 1.3
(3) 賞与引当金繰入額	1,250	0.9	945	0.8	△ 305	2.7	0.9	2.0	0.8	△ 0.7
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>35,773</b>	<b>26.6</b>	<b>35,925</b>	<b>25.6</b>	<b>152</b>	<b>76.0</b>	<b>26.6</b>	<b>76.1</b>	<b>25.4</b>	<b>0.1</b>
(1) 物件費	14,457	10.7	14,253	10.1	△ 204	30.7	10.7	30.2	10.1	△ 0.5
(2) 維持補修費	1,526	1.2	1,478	1.1	△ 48	3.2	1.2	3.1	1.0	△ 0.1
(3) 減価償却費	19,790	14.7	20,194	14.4	404	42.1	14.7	42.8	14.3	0.7
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>61,549</b>	<b>45.7</b>	<b>63,557</b>	<b>45.2</b>	<b>2,008</b>	<b>130.9</b>	<b>45.7</b>	<b>134.7</b>	<b>45.1</b>	<b>3.8</b>
(1) 社会保障給付	31,891	23.7	39,665	28.2	7,774	67.8	23.7	84.1	28.2	16.3
(2) 補助金等	12,209	9.1	4,921	3.5	△ 7,288	26.0	9.1	10.4	3.5	△ 15.6
(3) 他会計等への支出額	15,812	11.7	16,435	11.7	623	33.6	11.7	34.8	11.7	1.2
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,637	1.2	2,536	1.8	899	3.5	1.2	5.4	1.7	1.9
<b>4. その他のコスト</b>	<b>7,238</b>	<b>5.4</b>	<b>11,861</b>	<b>8.5</b>	<b>4,623</b>	<b>15.4</b>	<b>5.4</b>	<b>25.2</b>	<b>8.5</b>	<b>9.8</b>
(1) 支払利息	3,462	2.6	3,205	2.3	△ 257	7.4	2.6	6.8	2.3	△ 0.6
(2) 回収不能見込計上額	302	0.2	234	0.2	△ 68	0.6	0.2	0.5	0.2	△ 0.1
(3) その他行政コスト	3,474	2.6	8,422	6.0	4,948	7.4	2.6	17.9	6.0	10.5
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>134,673</b>	<b>100.0</b>	<b>140,716</b>	<b>100.3</b>	<b>6,043</b>	<b>286.3</b>	<b>100.0</b>	<b>298.3</b>	<b>100.0</b>	<b>12.0</b>
1. 使用料手数料	2,753	66.1	3,210	69.1	457	5.9	66.3	6.8	69.1	0.9
2. 分担金・負担金・寄付金	1,414	33.9	1,435	30.9	21	3.0	33.7	3.0	30.9	0.0
<b>経常収益合計 B</b>	<b>4,167</b>	<b>100.0</b>	<b>4,645</b>	<b>100.0</b>	<b>478</b>	<b>8.9</b>	<b>100.0</b>	<b>9.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>
<b>純経常行政コスト (B-A)</b>	<b>△ 130,506</b>		<b>△ 136,071</b>		<b>△ 5,565</b>	<b>△ 277.4</b>		<b>△ 288.5</b>		<b>△ 11.1</b>

## 平成22年度大分市純資産変動計算書

### (1) 概要

#### 《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,408億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,459億円となっております。

#### 《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第3セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。早期退職7億4,000万円などが臨時的なものとして発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,294
純経常行政コスト	△ 1,361
財源調達	1,412
地方税	769
地方交付税	98
経常補助金	322
建設補助金	42
その他	181
資産評価替・無償受入	
その他	△ 9
期末純資産残高	4,336

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### 純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
期首純資産残高	418,085	429,363	11,278	889.0	910.1	21.1
純経常行政コスト	△ 130,506	△ 136,073	△ 5,567	△ 277.5	△ 288.4	△ 10.9
財源調達	142,866	141,210	△ 1,656	303.8	300.3	△ 3.5
地方税	77,560	76,918	△ 642	164.9	163.0	△ 1.9
地方交付税	8,174	9,797	1,623	17.4	21.8	4.4
経常補助金	33,099	32,163	△ 936	70.4	68.2	△ 2.2
建設補助金	4,061	4,213	152	8.6	8.9	0.3
その他	19,972	18,119	△ 1,853	42.5	38.4	△ 4.1
資産評価替・無償受入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他	△ 1,082	△ 950	132	△ 2.3	△ 2.0	0.3
期末純資産残高	429,363	433,550	4,187	913.0	920.0	7.0

# 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 22年 4月 1日  
至 平成 23年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	429,363,004	105,757,550	414,173,875	△ 89,902,031	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 136,072,889			△ 136,072,889	
一般財源					
地方税	76,917,909			76,917,909	
地方交付税	9,797,028			9,797,028	
その他行政コスト充当財源	18,119,215			18,119,215	
補助金等受入	36,375,884	4,213,055		32,162,829	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,460			△ 3,460	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 207,103			△ 207,103	
その他の臨時損益	△ 739,136			△ 739,136	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,602,707	△ 4,602,707	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			7,154,315	△ 7,154,315	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,215,139	3,215,139	
減価償却による財源増		△ 3,512,222	△ 18,969,911	22,482,133	
地方債償還に伴う財源振替			16,327,481	△ 16,327,481	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>433,550,452</b>	<b>106,458,383</b>	<b>420,073,328</b>	<b>△ 92,314,869</b>	<b>△ 666,390</b>

# 純資産変動計算書（1人あたり）

〔 自 平成 22年 4月 1日  
至 平成 23年 3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	910	224	878	△ 191	△ 1
純経常行政コスト	△ 289			△ 289	
一般財源					
地方税	163			163	
地方交付税	22			22	
その他行政コスト充当財源	38			38	
補助金等受入	77	9		68	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失					
その他の臨時損益	△ 2			△ 2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10	△ 10	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			15	△ 15	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 7	△ 41	49	
地方償還に伴う財源振替			35	△ 35	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>920</b>	<b>226</b>	<b>890</b>	<b>△ 195</b>	<b>△ 1</b>

## 平成22年度大分市資金収支計算書

### (1) 概要

#### 《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

#### 《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

#### 《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

#### 《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成22年度は5億円のマイナスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の元利償還額が発行額を大幅に上回っていることから、75億円のプラスとなっています。

(単位：億円)

	金額
1. 経常収支	293
2. 公共資産整備収支	△ 76
3. 投資・財務的収支	△ 222
当期収支	△ 5
期首歳計現金残高	54
期末歳計現金残高	49
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,593
支出総額	△ 1,597
地方債発行額	△ 178
地方債元利償還額	227
減債基金等増減額	30
基礎的財政収支	75

(注) 資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

### 資金収支計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1. 経常収支	27,504	29,329	1,825	58.5	62.2	3.7
2. 公共資産整備収支	△ 8,774	△ 7,555	1,219	△ 18.7	△ 16.0	2.7
3. 投資・財務的収支	△ 18,378	△ 22,247	△ 3,869	△ 39.1	△ 47.2	△ 8.1
当期収支	352	△ 473	△ 825	0.7	△ 1.0	△ 1.7
期首歳計現金残高	5,017	5,369	352	10.7	11.4	0.7
期末歳計現金残高	5,369	4,897	△ 472	11.4	10.4	△ 1.0
(基礎的財政収支)						
収入総額	157,190	159,271	2,081	334.2	336.6	2.4
支出総額	△ 156,838	△ 159,744	△ 2,906	△ 333.5	△ 338.6	△ 5.1
地方債発行額	△ 16,141	△ 17,803	△ 1,662	△ 34.3	△ 37.7	△ 3.4
地方債元利償還額	22,332	22,743	411	47.5	48.2	0.7
減債基金等増減額	21	3,006	2,985	0.0	6.4	6.4
基礎的財政収支	6,564	7,473	909	13.9	14.9	1.0



# 資金収支計算書

〔自 平成 22年 4月 1日〕  
〔至 平成 23年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,163,485
物件費	14,252,814
社会保障給付	39,665,063
補助金等	4,921,122
支払利息	3,204,935
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,877,820
その他支出	1,202,698
支出合計	107,087,937
地方税	77,419,578
地方交付税	9,797,028
国県補助金等	31,255,353
使用料・手数料	2,330,231
分担金・負担金・寄附金	1,434,669
諸収入	1,385,889
地方債発行額	8,139,952
基金取崩額	191
その他収入	4,654,441
収入合計	136,417,332
経常的収支額	29,329,395

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,209,435
公共資産整備補助金等支出	2,987,405
他会計への建設費充当財源繰出支出	770,180
支出合計	21,967,020
国県補助金等	5,113,284
地方債発行額	9,175,300
基金取崩額	88,755
その他収入	34,226
収入合計	14,411,565
公共資産整備収支額	△ 7,555,455

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,337,855
基金積立額	3,328,958
定額運用基金への繰出支出	707
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,481,091
地方債償還額	19,540,531
長期未払金支払支出	
支出合計	30,689,142
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,304,085
基金取崩額	
地方債発行額	488,000
公共資産等売却収入	280,687
その他収入	4,362,529
収入合計	8,442,548
投資・財務的収支額	△ 22,246,594

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 472,654
期首歳計現金残高	5,369,484
期末歳計現金残高	4,896,830

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。  
②平成22年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。  
③支払利息のうち、一時借入金利子は2,287千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		159,271,445 千円
地方債発行額	△	17,803,252 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	159,744,099 千円
地方債元利償還額		22,743,179 千円
財政調整基金等積立額		3,006,728 千円
基礎的財政収支		7,474,001 千円

# 資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 22年 4月 1日〕  
〔至 平成 23年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	68
物件費	30
社会保障給付	84
補助金等	10
支払利息	7
他会計への事務費等充当財源繰出支出	25
その他支出	3
支出合計	227
地方税	164
地方交付税	21
国県補助金等	66
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	3
地方債発行額	17
基金取崩額	
その他収入	10
収入合計	289
経常的収支額	62
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38
公共資産整備補助金等支出	6
他会計への建設費充当財源繰出支出	2
支出合計	46
国県補助金等	11
地方債発行額	19
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	30
公共資産整備収支額	△ 16
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	7
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	9
地方債償還額	41
長期未払金支払支出	
支出合計	64
国県補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1
その他収入	9
収入合計	17
投資・財務的収支額	△ 47
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1
期首歳計現金残高	11
期末歳計現金残高	10

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。  
②平成22年度における一時借入金の借入限度額は43千円です。  
③支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

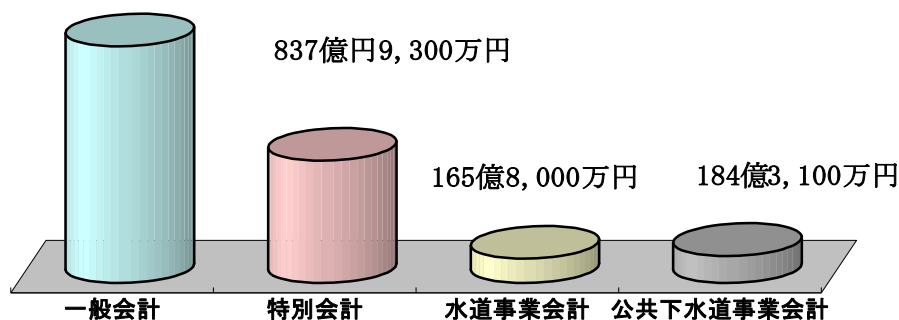
収入総額		337 千円
地方債発行額	△	37 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	338 千円
地方債元利償還額		48 千円
財政調整基金等積立額		6 千円
基礎的財政収支		16 千円

## IV大分市の予算

### 1. 平成23年度予算（肉付け補正後）の概要

総額 2,809億7,400万円

1,621億7,000万円



平成23年度の一般会計の予算は、1,621億7,000万円となっています。これに特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせた全会計の予算規模は、2,809億7,400万円です。前年度当初予算と比べて2.0%増加しています。

#### 【一般会計】

大分市の会計の基本をなすもので、行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されています。

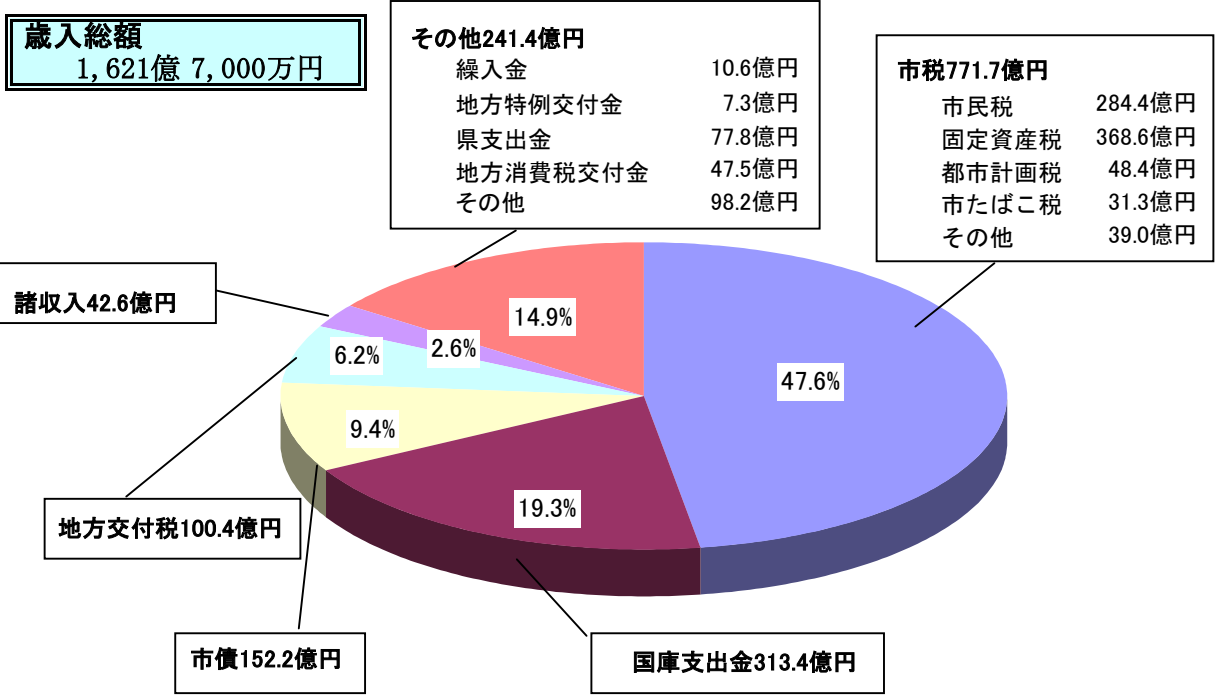
#### 歳入

歳入の主なものは、市税771億6,854万円、国庫支出金313億4,076万円、地方交付税100億4,000万円、市債152億2,190万円となっています。構成比は次のグラフのとおりで、自主財源である市税が歳入全体の47.6%を占めています。

#### 自主財源と依存財源

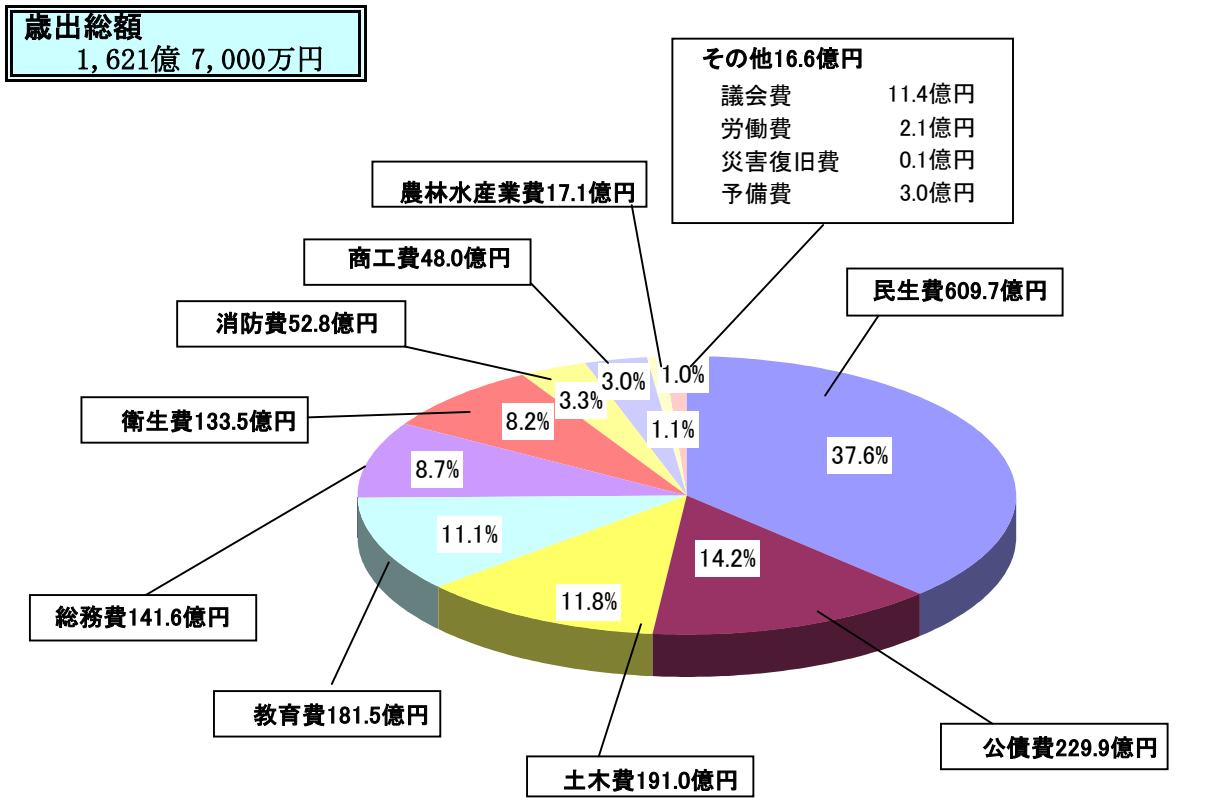
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等があります。歳入全体の中で、この自主財源の占める割合を自主財源比率といい、地方財政の自主性を高めるためにも、自主財源比率の割合が高いことが望まれています。

また、国や県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。依存財源には、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方債等があります。この依存財源が大きいほどその団体の財政状況は脆弱であると考えられます。



**歳出**

歳出予算は、行政目的別に区分されており、その構成比は次のグラフのとおりで、主なものは、民生費609億6,707万円、公債費229億8,605万円、土木費191億199万円、教育費181億5,451万円、総務費141億6,047万円となっています。



## 市税の使い道

市税の収入額は771億7千万円です。これを市民一人あたりに換算すると約16万3千5百円の収入になります。この収入がどのような経費に使われているかを示すと次のようになります。

	市税収入額、771億 7千万円の割り振り	市民一人当たり、16万 3千5百円の割り振り
<b>民生費</b> 保育所の整備、子ども手当の支給、高齢者ワンコインバス、生活保護、障がい者医療費の助成など	194.4 億円	41,200 円
<b>公債費</b> 市が借入れをした市債(借金)の償還金	158.9 億円	33,700 円
<b>教育費</b> 幼稚園・小中学校の施設整備、文化財の保存整備、美術館、地区公民館等の管理運営費など	95.9 億円	20,300 円
<b>総務費</b> 庁舎の管理、戸籍住民基本台帳費、統計調査費、選挙執行費など	93.9 億円	19,900 円
<b>土木費</b> 市道の整備、住宅建設、区画整理事業、公園整備事業など	82.3 億円	17,400 円
<b>衛生費</b> 保健所費、ゴミやし尿収集及び処理経費、廃棄物処理施設整備費、環境対策費など	79.4 億円	16,800 円
<b>消防費</b> 救急車、消防車両等の購入、防火水槽の整備、消防団詰所の整備など	35.4 億円	7,600 円
<b>商工費</b> 中小企業者等への各種融資、計量関係費観光振興費など	13.0 億円	2,700 円
<b>議会費</b> 議員報酬、事務局事務費など	8.1 億円	1,700 円
<b>農林水産業費</b> 農業委員会の運営費、園芸振興費、畜産振興費、農道・林道整備、漁港整備など	7.6 億円	1,600 円
<b>その他</b> 災害復旧費、予備費など	2.8 億円	600 円

### 【特別会計】

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計です。大分市では10の特別会計があり、このうち法令で義務づけられているものが4会計、条例に基づき設置されているものが6会計あります。

#### 法令で設置が義務づけられているもの

国民健康保険特別会計	494.0億円
介護保険特別会計	274.8億円
後期高齢者医療特別会計	41.4億円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1.4億円

#### 条例に基づき設置されているもの

財産区特別会計	2.1億円
土地取得特別会計	19.2億円
公設地方卸売市場事業特別会計	3.6億円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.1億円
農業集落排水事業特別会計	1.4億円
坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計	0.1億円

### 【水道事業会計・公共下水道事業会計】

水道事業会計と公共下水道事業会計は特別会計ですが、地方公営企業法が適用され、一般会計やその他の特別会計とは経理の仕方が違うため、他の会計と区分しています。

## 2. 平成23年度重点事業の概要

平成23年度予算の重点事業の主なものを、歳出の目的ごとにあげると、次のとおりとなっています。

### 【総務費】

自治会サポート事業 3,000 千円  
■ 地域と行政が一体となったまちづくりを進めるため、自治会の啓発や支援を目的とした「自治会活動サポートプラン」を策定し、自治会活動を積極的に支援する。  
サポート1) 人材育成の支援, サポート2) 加入促進の支援, サポート3) 活動の場づくりの支援 サポート4) 自治会活動活性化の支援 サポート5) 職員の地域活動への参加・支援

大分市誕生100年記念式典 10,000 千円  
■ 平成23年4月1日の旧大分市市制施行100周年及び、平成25年3月10日の新大分市市制施行50周年の二つの節目の年を記念する式典を開催する。

地域まちづくり活性化事業 40,502 千円  
■ 本庁管内の5地区公民館及び各支所・明野出張所の区域を単位として市民協働推進担当を配置し、直接地域へ出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取り組みを進める。

おおいた夢色音楽プロジェクト 13,000 千円  
■ 市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。

### 【民生費】

高齢者ワンコインバス事業 260,000 千円  
■ 70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。

発達障がい児巡回専門員派遣事業 2,500 千円  
■ 発達障がいに関する知識を有する専門員が、保育所や幼稚園などの子どもやその保護者が集まる施設を巡回し、施設のスタッフや保護者に対し、発達障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。

家庭的保育事業 4,300 千円  
■ 市が認定した家庭的保育者(保育ママ)がその居宅において保育に欠ける児童を少人数(3人以下)預かり、家庭的な雰囲気の中で保育する。

### 【衛生費】

妊婦健診助成事業 443,663 千円  
■ 母子健康手帳交付時の妊婦健康診査受診票(14回分と血液検査)交付に加え、23年度からはB群溶血性レンサ球菌検査(GBS)と子宮頸がん検査を妊婦が医療機関等で受けられるよう、公費負担を拡充。

(仮称)大分市小児救急センター建設事業 97,000 千円  
■ 本市の小児救急医療の体制を維持し安心して子育てをする環境整備を図るために、現行の夜間在宅当番医制の代替施設として、大分県地域成人病検診センター敷地内に「(仮称)大分市小児救急センター」を建設し、医療機器等を設置する。

環境にやさしい自動車導入推進事業 5,000 千円  
■ 新たに環境にやさしい自動車(電気自動車)を購入する市民に対し、経費の一部を助成することにより、一般家庭におけるエコエネルギーの利用促進を図り、もって市民の省エネルギー対策の促進及び地球温暖化対策を推進する。  
補助金額: 電気自動車 100,000円/台

## 【農林水産業費】

### 「おおいたの幸」ブランド化支援事業

2,936 千円

- 意欲のある農林漁業者や中小企業者等に対し、本市農林水産物等の地域資源の活用を促進するため、新製品開発や販路拡大等を支援し、地域農林水産物の利用拡大や地域経済の発展に繋げる。
  - ・研究開発支援事業：補助率10/10以内、補助限度額 10万円
  - ・商品化促進支援事業：補助率1/2以内、補助限度額100万円
  - ・販売力強化支援事業：補助率1/2以内、補助限度額100万円

### おおいた米粉利用促進事業

7,103 千円

- 米消費拡大を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助するとともに、米粉料理教室等へ米粉料理インストラクターの派遣及び米粉の提供を行う。

## 【商工費】

### 企業立地推進事業

675,025 千円

- 本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。
  - ・対象：製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの
  - ・助成金額：設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) 合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)

### 森林セラピー魅力創出事業

5,370 千円

- 癒しと健康づくりを目的に市街地周辺にある魅力的な森林環境を利用し、市民が安心して親しむことのできるルートの構築や案内板の設置などの整備を行う。また、森林セラピーイベントを実施し、森林の持つ癒し効果を体験できる場を市民に提供するとともに、既存の観光資源や、「食・歴史・文化」などを結びつけた新しい観光資源を開発し、地域の活性化を行う。

### 商都復活支援事業

74,258 千円

- 大分市中心市街地商都復活支援事業区域において、中心市街地の活性化を図ることを目的とする。  
事業を実施する商店街団体や事業者に対し、補助金を交付する。  
出店時の改装費や月額家賃の補助、イベント開催に係る費用の補助等。

## 【土木費】

### 下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業

45,000 千円

- 下白木から田ノ浦ビーチまでの山側約1.6キロメートル区間の旧国道敷地等を活用して、約300本の桜を植栽し、多くの市民はもとより観光客にも楽しんでいただける桜並木の整備を図る。

### 大分駅南土地区画整理事業

1,838,346 千円

- 大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。  
施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m  
南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m

### 大分駅付近連続立体交差事業

927,000 千円

- 大分駅周辺は、鉄道により南北に分断されており、市街地の一体的発展を妨げ、踏切の遮断による交通渋滞の発生など様々な弊害が生じている。大分駅部を含む日豊本線、豊肥本線及び久大本線を高架にすることにより、都市交通を円滑化し、大分駅周辺地域の都心機能強化を図る。

### 橋梁長寿命化事業

125,000 千円

- 「大分市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき橋梁の補修・修繕工事を行う。  
また、「大分市橋梁定期点検要領」に基づき、原則5年に1回、橋梁(945橋)定期点検を行う。



新コミュニティ交通(実証実験)事業 39,698 千円  
■ 交通不便地域において、全世代を対象にした生活支援交通を導入し、地域住民の生活利便の増進を行う。平成22年10月より交通実証実験を運行しながら、ふれあいタクシーに代わる新たな運行計画を策定(制度設計)し、本市全体の新コミュニティ交通の本格運行につなげる。

敷戸南住宅建設事業 330,000 千円  
■ 耐震改修が必要な敷戸南住宅の3棟を建替え、居住者の安全の確保を図る。  
供用開始予定 70戸 平成25年3月

#### 【消防費】

シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業 6,740 千円  
■ 大規模地震に備え、シンボルロード内に飲料水兼用耐震性貯水槽を設置することにより、1万人が3日間必要な水を確保するとともに、併せて防災倉庫、マンホールトイレ等を整備し、複合文化交流施設とシンボルロードを一体とした防災拠点として利用する。

災害復旧・復興支援事業 31,500 千円  
■ 東日本大震災の被災地へ職員派遣及び物資の送付を行い、被災自治体との連携のもと1日も早い復旧・復興を図る。

災害対策ポンプ設置事業 78,000 千円  
■ 現在旧寒田川宮崎地区に設置されている災害対策ポンプ(0.5t/s×2台)を撤去し、津守川下流域の津守地区に移設設置する。

#### 【教育費】

小・中学校校舎等耐震化推進事業 489,548 千円  
■ 平成17年度までに実施した耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。

南大分小学校施設整備事業 428,394 千円  
■ 校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実に図る。  
建築概要;校舎棟面積 7,312.26㎡ RC造4階建て  
屋内運動場棟面積2,169.84㎡ 供用開始:平成24年度

春日町小学校北校舎改築事業 94,600 千円  
■ 校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実に図る。  
校舎建築概要(予定);面積 約3,104㎡ RC造4階建て 供用開始:平成25年度

大友氏遺跡事業 1,747,418 千円  
■ 大友氏館跡と旧万寿寺地区からなる大友氏遺跡は、わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより遺跡を活かしたまちづくりをすすめていく。  
「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡(指定率68%)  
「旧万寿寺地区」推定範囲65,000㎡(指定率51%)

国指定史跡「大分元町石仏」保存修理事業 12,360 千円  
■ 昭和61年度から平成7年度にかけて保存修理を実施した国史跡「大分元町石仏」であるが、近年、塩類の析出に伴い、劣化と崩落が急速に進み緊急に対策が必要となっており、本年度から環境整備等を実施した上で効果的な保存修理を実施する。これにより貴重な文化遺産である「大分元町石仏」を良好な状態で後世へと継承する。

(仮称)市民図書館開設準備事業 8,798 千円  
■ 平成25年7月にオープン予定の複合文化交流施設内に設置される(仮称)市民図書館の開館に向け、充実した図書等の情報提供サービスや自動貸出返却機能等を備えた利用しやすい図書環境を整備する。

# 平成23年度6月補正(肉付け)予算のポイント

## 予算規模等

平成23年度の当初予算が、義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算であったことから、今回の補正予算は新規事業や政策的経費及び普通建設事業などの投資的経費を中心に編成し、福祉、教育、防災対策等市民生活に密着した分野への効率的・重点的な配分に努めました。

特に、防災対策については、より現実的で具体的な取り組みを行うこととし、国の公共事業費の一部留保に対しては、本市独自の経済対策を追加計上し地域経済の活性化に最大限配慮しました。

### 各会計の予算規模

会計区分	平成23年度			平成22年度 当初予算 D	増減率 (C/D)
	現計予算 A	6月補正 B	合計 C		
一般会計	1,525億4,000万円	96億3,000万円	1,621億7,000万円	1,593億3,200万円	1.8%増
特別会計	837億9,300万円		837億9,300万円	790億円	6.1%増
水道事業会計	165億8,000万円		165億8,000万円	180億6,000万円	8.2%減
公共下水道事業会計	184億3,100万円		184億3,100万円	190億8,700万円	3.4%減
計	2,713億4,400万円	96億3,000万円	2,809億7,400万円	2,754億7,900万円	2.0%増

### プライマリーバランスと市債残高の推移

(単位:億円)

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
プライマリー バランス	33	111	100	119	131	141	119	59	78
市債残高	2,019	2,102	2,097	2,069	2,037	1,980	1,948	1,921	1,875

## 補正予算の主要施策

単位:千円

### 1. 市民福祉の向上

- 民生委員児童委員活動費等交付金 11,907
- 老人福祉施設開設準備経費助成事業 24,000
- 障がい者介護・訓練等給付費事業 23,000
- 発達障がい児巡回専門員派遣事業 2,500
- 家庭的保育事業 4,300
- 認可保育所研修費補助金 500
- 認可外保育施設児童健全育成支援事業 10,500
- 子育てに優しい地域づくり支援事業 59,795
- 地域で健康づくり研修会開催事業 1,400
- (仮称)大分市小児救急センター建設事業 97,000
- 自治会活動サポート事業 3,000
- 大分市誕生100年記念式典 10,000

### 2. 教育・文化の振興

- 小中学校校舎耐震化推進事業 11,900
- 大道小学校校舎改築事業 128,900
- 坂ノ市小学校校舎改築事業 82,800
- 春日町小学校北校舎改築事業 94,600
- 鶴崎小学校北校舎改築事業 25,000
- 滝尾中学校施設整備事業 14,800
- あいさつOITA+1運動推進事業 4,875
- (仮称)市民図書館開館準備事業 8,798
- 市民図書館所蔵資料ICタグ装着事業 58,702
- 武漢美術館友好交流事業 500
- 大友氏遺跡事業 361,800

### 3. 防災安全の確保

- 津波対策事業 9,660
- 本庁舎屋上非常用発電機設置事業 3,000
- シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業 6,740

- 外国人防災啓発事業 2,200
- 災害復旧・復興支援事業 31,500
- 土砂災害区域調査事業 12,000
- 災害対策ポンプ設置事業 78,000
- 佐賀関馬場地区浸水対策事業 9,000
- 統合型発信位置情報システム更新事業 12,000

### 4. 環境の保全

- みんなの森づくり市民植樹祭事業 1,600
- 納骨堂等複合施設建設事業 1,000
- 地球温暖化対策推進事業 5,000
- 庁舎節電対策事業 50,000

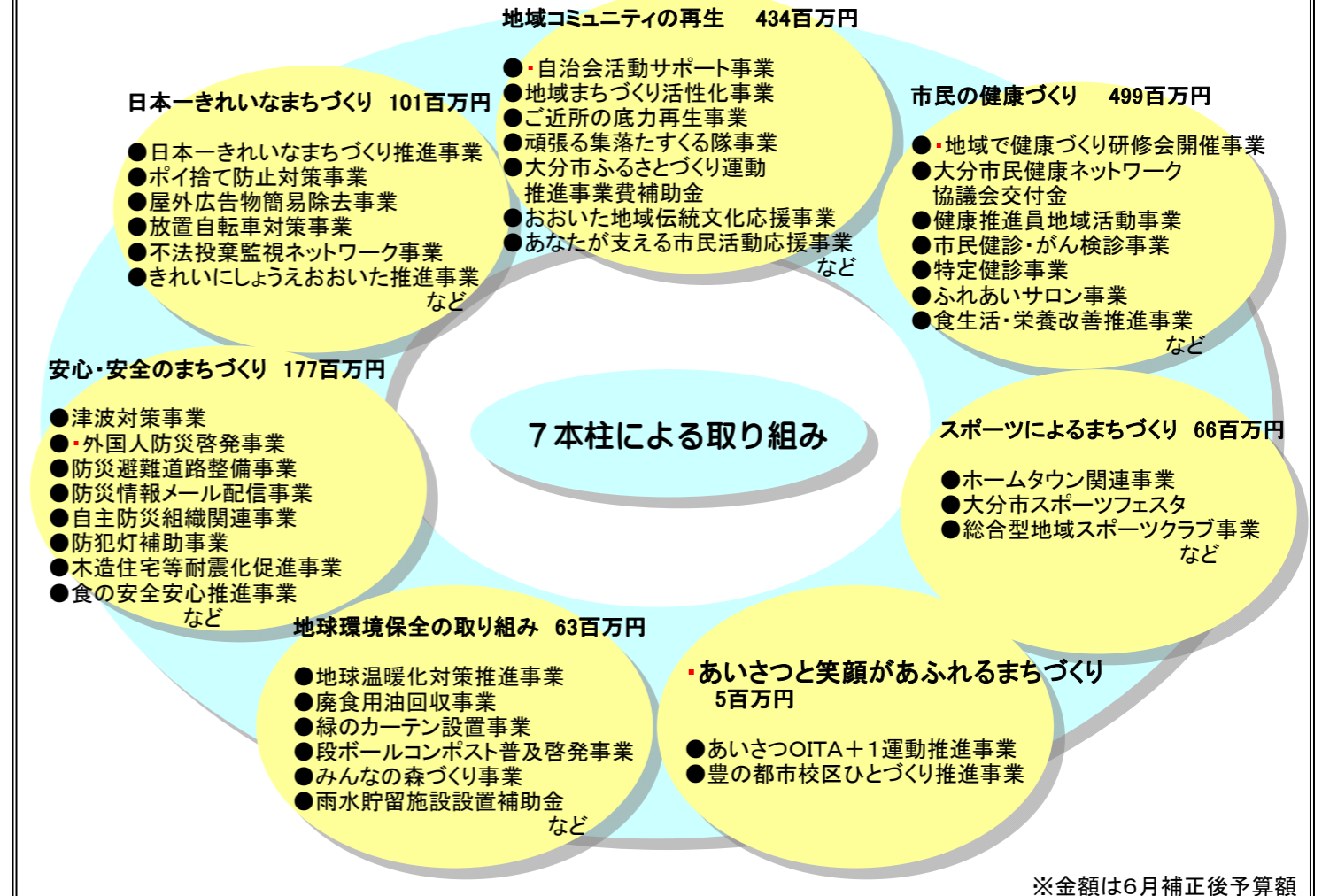
### 5. 産業の振興

- 友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業 2,908
- 「おおいたの幸」ブランド化支援事業 2,936
- 大分県ポートセールス実行委員会負担金 4,545
- 東アジア観光客誘致促進事業 3,000
- 大分市・長崎市共同観光PR事業 6,000
- 森林セラピー魅力創出事業 5,370

### 6. 都市基盤の整備

- 大分駅周辺総合整備事業 2,746,234
- 横尾公共団地区画整理事業 854,324
- 浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 546,490
- 下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業 45,000
- 大分駅高架下駐輪場整備事業 5,000
- 指定道路台帳システム構築事業 9,000
- アスベスト除去事業 2,400
- 子育て世帯の住み替え支援家賃補助金 3,200

## 市民協働のまちづくり



※金額は6月補正後予算額

## 東日本大震災関連予算

大分市の災害対策及び被災地支援として措置 **1億500万円**

- 大分市の災害対策等に係る取組 73,500千円
  - ・津波対策事業 9,660千円
  - ・防災避難道路整備事業 40,000千円
  - ・学校施設等耐震化の前倒し 11,900千円
  - ・本庁舎屋上非常用発電機設置事業 3,000千円
  - ・外国人防災啓発事業 2,200千円
  - ・シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業 6,740千円
- 被災地・被災者への支援に係る取組 31,500千円
  - ・災害復旧・復興支援事業の職員派遣に係る経費 26,000千円
  - ・物資送付に係る経費 5,500千円

## 経済対策への取り組み

国の公共事業費5%留保等の影響に対応する大分市独自の経済対策として単独事業費を追加計上 **10億円**

- 事業費の内訳について
- ・道路、河川等維持補修事業 417,000千円
  - ・小中学校、社会体育施設等整備事業 235,600千円
  - ・街路、公園施設等整備事業 197,000千円
  - ・農道、林道等整備事業 60,000千円
  - ・葬斎場改修等事業 40,000千円
  - ・消防施設整備事業 25,000千円
  - ・文化施設等改修事業 16,000千円
  - ・その他 9,400千円

## マニフェスト

『新NEXT(ネクスト)大分構想』として掲げた公約(マニフェスト)を具現化

- 新NEXT大分構想は、8つの分野から成り、6月補正では、8つの分野全てに亘り約3億8,400万円を予算措置
- 当初予算で既に計上済みの約18億6,200万円と合わせると約22億4,600万円を予算措置